

3 章

Q & Aでわかる こんなときの年末調整

1 ◆ こんな人の年末調整はどうするか

Q 1 パートタイマー、アルバイト

パートタイマーやアルバイトにも年末調整を行なうのか

A 臨時雇用のパートタイマーやアルバイトで源泉徴収税額表の日額表の丙欄が適用されている人については、年末調整を行なう必要はありません。

しかし、日額表の丙欄が適用されていた人のうち、本年途中で雇用期間の延長や再雇用により、継続して2か月を超えて勤務することになった人については、以後、扶養控除等申告書の提出があれば、月額表（または日額表）の甲欄を適用して源泉徴収を行ないます。

このような人が年末まで勤務した場合には、その年最後の給与の支払いを行なう際、丙欄を適用して源泉徴収をしていた給与を含めて年末調整を行なうことになります。

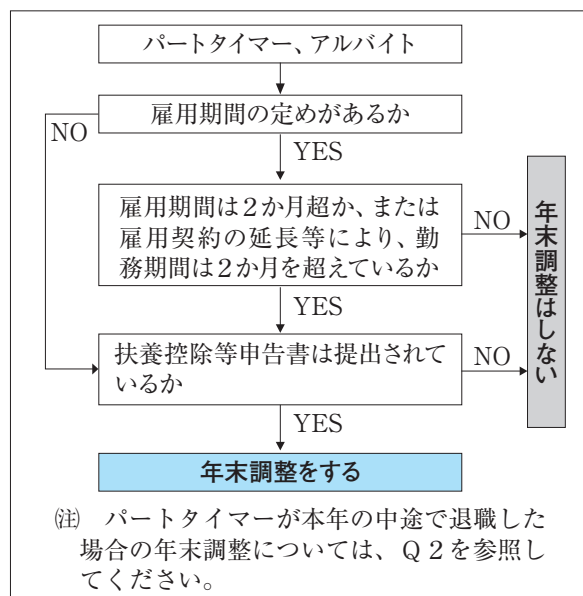
なお、その人に前職があり、その給与が甲欄適用の場合は、その給与を含めて年末調整を行ないます（Q 3 参照）。

年間の給与収入金額が103万円以下で他に所得のない人についても、年末調整を行ないますが、

徴収税額はありません。したがって、たまたま残業や休日出勤等のために給与が多くなり、源泉徴収した月があった場合には、その徴収された税額は還付されます。

以上のパートタイマー等の年末調整の可否は、図表 1 に示したように判定します。

● 図表 1 パートタイマー等の年末調整の可否



Q 2 本年中途での退職者

本年中途で退職した人は、年末調整をしなくてもよいのか

A 年の途中で退職した人については、退職の原因が死亡であるなど一部の例外（19参照）を除いて、年末調整はできませんから、このような人は、自分で住所地の所轄税務署に確定申告をして税額を精算します。

ただし、いわゆる「パートタイマー」として働いている人が本年途中で退職した場合で、次の要件を満たしている場合には、その退職のときに年末調整を行なうことができます。

- (1) その勤務先に扶養控除等申告書を提出していること
- (2) 本年中に支払いを受ける給与の総額が103万円以下であること
- (3) 退職後、本年中に他の勤務先等から給与の支払いを受けないこと

(注) 年末調整は、退職後、他の支払者に扶養控除等申告書を提出しないことが条件とされていますから、この場合には、退職後再就職しないことを本人に確認しておきます。

Q 3 本年中途での転職入社者

本年中途で他社から転職してきた人の年末調整はどうするのか

A 本年の中途に入社した人で、本年中に他の会社からも給与の支払いを受けていた人については、前の給与の支払者が支払った本年中の甲欄適用の給与（扶養控除等申告書を提出して支払いを受けた給与）と入社後に支払った給与とを合計して年末調整をします。

中途入社した人で、年末調整を行わなければならない人の前職分の給与や源泉徴収税額、社会保険料などの必要事項は、前の給与の支払者が本人に交付した「給与所得の源泉徴収票」などにより確認します。

しかし、これらの金額が不明の場合には、年末調整をすることはできませんから、その人の12月分の給与や賞与についての源泉徴収税額の計算は、通常の月分の給与や賞与の税額計算と同じ方

法で行ないます。この場合には、本人が確定申告をして税額を精算します。

なお、退職金、退職手当など、前の給与の支払者である他の会社が支払ったもので、退職により一時に支払われる給与は、一般の給与とは分離して課税されますので、年末調整の対象となる給与には含めません。

Q 4 年の途中での海外勤務者

海外勤務のために本年中途で非居住者となった人は、年末調整をしなくてもよいのか

A 年末調整は、原則として、本年12月31日現在において居住者であり、しかも本年最後の給与の支払いを受けるときまでに扶養控除等申告書を提出している人が対象です。

海外支店等に勤務するなどのため出国し、本年中途で非居住者となった人については、非居住者となったときに居住者であった期間の給与を対象として年末調整を行ないます。したがって、海外勤務者は非居住者となる出国のときに、本年1月1日から出国の日までに支払いの確定した給与のみを対象として年末調整を行ないます。

なお、この際、給与の計算期間の途中で海外支店等に転勤したことによって居住者から非居住者となった人に支払われる給与で、非居住者となった日以後に支給日が到来するものは、全額が非居住者に支払う給与となり、支給した金額のうち国内勤務に対応する部分は、別途、非居住者に支払う国内源泉所得等として20.42%の所得税等を源泉徴収する必要があります。

この場合の国内勤務に対応する部分の金額は、次の算式で計算します。

$$\text{源泉徴収の対象となる金額} = \text{給与の額} \times \frac{\text{国内勤務期間}}{\text{給与の計算期間}}$$

ただし、転勤のあった月分の給与でその計算期間が1か月以下であるものは、その給与の全額が

国内勤務に対応するものであるときを除き、その全額を国内源泉所得に該当しないものとして処理して差支えありません。

したがって、このような場合には、転勤のあった月分の給与は年末調整の対象とする必要はありませんし、非居住者としての所得税等の源泉徴収も必要ありません。

また、本人の留守宅に支払う給料は、国内勤務に対応するものではなく、国内源泉所得に該当しませんので、所得税等の源泉徴収の必要も年末調整の対象とする必要もありません。

Q 5 海外勤務からの帰国者

本年中途で海外勤務を終えて帰国し、居住者となった人の年末調整はどのようにするのか

A 本年中途で居住者となった人については、居住者となった日から本年12月31日までの間に支払いの確定した給与の総額を対象に年末調整を行ないます。

したがって、海外勤務をしていて非居住者として扱われていた期間内に確定した給与を除き、帰国後に支払いの確定した給与の総額を対象に年末調整を行ないます。

この際、給与の計算期間の途中で、海外の支店等から国内の本店等に転勤したことによって帰国し、非居住者から居住者となった人へ支払う給与については、その人が居住者となった日以後に支給期の到来するものであれば、たとえその給与のうちに非居住者であった期間に対応する海外勤務部分の金額が含まれているときであっても、その給与の全額が居住者に対する給与とされます。

したがって、帰国後に支給期の到来する給与は、海外勤務に対応するものも含めて、すべて年末調整の対象にしなければなりません。

なお、年末調整を行なうためには、帰国後にきちんと扶養控除等申告書の提出を受けておく必要があります。

Q 6 外国人労働者

国内企業が雇用する外国人労働者は年末調整の対象になるのか。不法就労者の場合はどうか

A 年末調整は、居住者について行なうこととされており、非居住者はその対象となりません。

しかしながら、海外から来日した外国人であっても海外企業から国内企業に派遣されている従業員のよう、その外国人が国内において継続して1年以上居住することを通常必要とする職業を有して入国した場合には、その人はその入国の日から居住者として取り扱われます。したがって、他の一般の人と同様に扶養控除等申告書の提出を受けてその年の給与について年末調整をすることになります。

ただし、たとえばその外国人が国内において、たまたま短期間の就労（合法、非合法を問いません）をしているような場合で、日本における在留期間等が1年未満であるときは、その人は非居住者として取り扱われます。

そのため、その年の給与については税率20.42%による源泉分離課税の対象とされ、年末調整はできません。

Q 7 2か所以上からの給与受給者

2か所以上の勤務先から給与の支払いを受けている人の年末調整はどのようにするのか

A 2か所以上の勤務先から給与の支払いを受けている人は、扶養控除等申告書を1か所の勤務先にだけしか提出できません。この申告書の提出を受けた給与の支払者が「主たる給与の支払者」となり、年末調整はこの「主たる給与の支払者」が行ないます。

通常の場合、年末調整を行なうこの「主たる給与の支払者」から支給された給与だけを対象として年末調整を行ないます。

その他の給与は、「従たる給与」といい、年末調整の対象とはなりませんので、主たる給与と合わせて確定申告により税額の精算を行なうことになります。

ただし、本年の中途に就職した人で、就職前に他の勤務先に扶養控除等申告書を提出して給与の支払いを受けていた人については、就職前に他の給与の支払者から支払いを受けた給与も含めて年末調整の対象とします（Q3参照）。

なお、年の途中で扶養控除等申告書の提出先の変更があった場合については、Q13を参照してください。

Q8 年金受給者

老齢年金を受給しながら勤務している人の年末調整はどうなるのか

A 所得税法においては、その所得の区分に応じて課税を行なうこととされていますが、老齢年金は公的年金等に係る雑所得として区分されています。

このため、本人に公的年金等の雑所得があるかどうかによって、貴社が行なう年末調整の計算に影響を及ぼすことはありません。

また、公的年金等については、その支払いの際、所定の方法により源泉徴収が行なわれますので、その人は給与所得と合わせて確定申告を行ない、税額を精算することになります。

Q9 非常勤役員

報酬・役員賞与を支払った非常勤役員の年末調整はどうするのか

A 非常勤役員から扶養控除等申告書が提出されている場合には、その人に支払った本年

中の報酬や賞与の合計額が2,000万円を超えない限り、年末調整をしなければなりません。

なお、非常勤役員が2か所以上から給与の支払いを受けており、他の給与の支払者に扶養控除等申告書を提出している場合（月額表か日額表の乙欄を適用している場合）には、その人に支払った報酬・賞与は年末調整の対象になりません。

この場合には、本人が確定申告をして税額の精算を行ないます。

Q10 徴収猶予・還付を受けた人

災害により被害を受けて、本年分の給与について源泉所得税の徴収猶予や還付を受けた人の年末調整はどうするのか

A 災害による被害を受け、本年中の給与に対する源泉所得税について徴収猶予や還付を受けた人については、年末調整を行ないません。

このような人は、自分で住所地の所轄税務署に確定申告書を提出し、源泉徴収された税額や徴収猶予または還付を受けた税額を精算することになります。

2 ◆ こんな給与の集計はどうするか

Q11 スカウト料、就職支度金

他社から引き抜いた人に支払ったスカウト料や就職支度金は年末調整の対象になるのか

A 雇用契約に基づき入社後に受ける対価は原則として給与所得となりますが、支度金は雇用契約等の締結を前提として支給されるものであり、雇用契約に基づく勤務の対価として支給されるものではありませんので、一般には給与所得には該当しません。したがって、年末調整の対象

にはなりません。

なお、支度金については、契約金として、支払額の10.21%（同一人に対し1回に支払われる金額が100万円を超える場合には、その超える部分の金額については20.42%）に相当する所得税等の源泉徴収が必要です。

ただし、その支度金が、契約金に相当する部分と就職に伴う転居のための費用に相当する部分とに明確に区分して支払われているときは、その転居のための費用に相当する部分の金額のうち通常必要であると認められる部分の金額は、非課税の旅費として取り扱われます。

Q12 月末締め翌月払いの給与

給与の計算期間が月初から月末までで支払日が翌月5日の場合、本年分の給与はどのように集計するのか

A 年末調整の対象となる給与とは、本年中に支払いの確定した給与をいいますから、実際に支払われたかどうかには関係なく、未払いになっている給与であっても、本年中に支払いの確定したものは、本年の年末調整の対象に含めます。逆に、たとえ本年中に実際に支払った給与であっても、前年の未払給与を本年に繰り越して支払ったものは、本年の年末調整の対象には含めません。

ところで、給与の支払いがいつ確定するかは、給与規程や慣習等で支払日が定められている給与はその定められた支給日、支給日が定められていない給与は実際の支給日によるとされています。ですから、たとえば、その月の1日から月末までの給与を翌月5日に支払うことになっている場合は、その翌月5日が支払いの確定した日となるわけです。

したがって、支給日が翌年1月5日の給与は、本年の年末調整の対象には含めず、逆に、本年1月5日に支払われた昨年12月労働分の給与は、本年の年末調整の対象に含めます。

Q13 年の中途で主たる給与に変わった場合

本年中途で乙欄や丙欄適用から甲欄適用になった人の年末調整の対象になる給与はどの範囲か

A 年末調整は、本年中に支払うべきことが確定した次のような給与の総額について行ないます。

- (1) 年末調整を行なう主たる給与の支払者が本年中に支払ったすべての給与
- (2) 年の中途まで主たる給与の支払者であった他の給与の支払者が、主たる給与の支払者でなくなった日までに支払った給与

したがって、たとえば、本年の途中で扶養控除等申告書の提出先の変更があったため、貴社が「従たる給与の支払者」から「主たる給与の支払者」になった場合には、貴社（現在の「主たる給与の支払者」）が支給した給与は、甲欄適用の給与だけでなく、変更前に支給していた丙欄や乙欄適用の給与も年末調整の対象に含めますが、前の「主たる給与の支払者」から支給されていた給与については、甲欄適用の給与だけが年末調整の対象に含まれ、丙欄や乙欄適用の給与については年末調整の対象には含まれないことになります（図表2参照）。

● 図表2 年末調整の対象となる給与

前の主たる給与の支払者からの給与

①甲欄の給与

②乙欄の給与

年末調整を行なう主たる給与の支払者からの給与

③丙欄の給与

④乙欄の給与

⑤甲欄の給与

(注) 色の部分（①、③、④、⑤の合計）が年末調整の対象となる給与です。

なお、以上のことは、役員だけでなく、使用人の場合も同様です。

Q14 前職分合算時の月次減税額の確認

前職分を合算して年末調整をする場合、
前の会社で行なった月次減税額をどのよ
うに確認するのか

A 前職分を合算して年末調整を行なう場合、
前の会社での月次減税の有無、控除額につ
いて確認する必要はありません。月次控除を実施
していれば、前職分の源泉徴収票には、月次控除
後の金額が記載されていますので、その金額をベ
ースに合算して年末調整を行なうことになります。

Q15 役員賞与の未払分

未払いの役員賞与がある場合には、未払
分を含めて年末調整をするのか

A 年末調整は、本年中に支払いの確定した給
与の総額について行なうことになっていま
すから、たとえ未払いとなっている給与であって
も、本年中に支払いの確定したものはすべて対象
に含める必要があります。

したがって、未払いの役員賞与がすでに支払い
の確定したものである以上、実際の支給が翌年で
あったとしても、本年中に支払いの確定した給与
として年末調整の対象としなければなりません。

(注) 役員賞与の支払確定日については、Q17を
参照してください。

Q16 報酬の一部カット

役員報酬の一部カットが行なわれた場
合、年末調整はどうするのか

A 給与の支払いを受ける人が給与の全部また
は一部の受領を辞退した場合には、支給期
の到来前に辞退の意思を明示して辞退したもので

あれば、所得税は課税されません。

したがって、報酬の一部カットが、たとえば会
社の業績不振のために取締役会等で報酬の支給期
前に決定したものなど、報酬の支給期の到来前に
受領を辞退したことが明らかなものであれば、本
年中の所得とはならず、年末調整の対象にも含め
ません。

しかし、報酬の一部カットであっても、たとえ
ばすでに支給期が到来し、たまたま資金繰り等の
事情で未払いとなっている報酬については、会社
が役員から債務免除を受けたこととなりますので、
原則として未払報酬について支払免除を受け
た時に支払いがあったものとされ、その未払分は
年末調整の対象に含めることになります。

もっとも、その免除が、会社の債務超過の状態
が相当期間継続して支払いができないと認められ
るなど、特別な事情がある場合には、所得税は課
税されず、年末調整の対象にも含める必要はあり
ません。

Q17 各人別支給額決定前の役員賞与

各人別の支給金額を決める前に各役員か
ら受領辞退された役員賞与は、年末調整
の対象となるのか

A 役員賞与等の支給について、株主総会その
他正当な権限を有する機関で、金額の総額
だけを定めるにとどまり、各人ごとの具体的な支
給金額を定めていない場合には、各人ごとの支給
金額が具体的に定められた日において収入すべき
ことが確定します。

したがって、役員賞与で、まだ各人ごとの支給
金額が具体的に定められないうちに、各役員が受
領辞退したものについては、収入すべきことが確
定したとはいえませんので、年末調整の対象に含
める必要はありません。

Q18 認定賞与・課税漏れ給与

本年中に支払われたものと認定された認定報酬・賞与は、年末調整の対象となるのか

A 法人税の更正・決定に伴ういわゆる認定報酬や認定賞与で、本年中に支払いの確定したものは、通常の給与に加算して年末調整を行いますが、前年分以前の認定賞与で本年になって税務署から通知を受けたものは、本年の年末調整の対象に含める必要はありません。

なお、認定賞与については、集計漏れのないように、あらかじめその金額と税額を所得税源泉徴収簿（一人別徴収簿）に記入しておく必要があります。

Q19 マネキンへの報酬

デパートやスーパー等へ派遣するマネキンへの報酬は、年末調整の対象となるのか

A デパート等で商品の広告宣伝等の職務に従事するマネキンが支払いを受ける対価は、一般的には給与所得に該当しますので、扶養控除等申告書が提出されていれば、年末調整の対象となります。

Q20 雇用保険の給付

就職前に受けていた雇用保険の失業給付は、年末調整の対象となるのか

A 雇用保険法により支給を受ける失業給付金（いわゆる失業手当）は、非課税所得とされており、給与所得にはあたりません。

したがって、年末調整の対象となる給与に含める必要はなく、貴社で支払った給与だけで年末調

整をすればよいことになります。

Q21 昨年までさかのぼったべ・ア差額

本年4月の給与改定に伴い、昨年10月にさかのぼって本年4月に支給したべ・ア差額のうち、昨年の10月から12月分までの差額はどのように扱うのか

A べ・ア差額の支払いが確定する時期は、その支給日として定められた日（支給日が定められていないものは、その改定の効力が生じた日）です。

したがって、本年4月に支給したべ・ア差額が昨年10月からのべ・ア差額分であっても、その支払確定日はその支給日、すなわち本年4月ということになりますので、昨年10月から12月分の差額も本年の年末調整の対象に含めます。

Q22 休業補償金

私傷病で長期療養中の使用人に支給している休業補償金は、年末調整の対象となるのか

A 労働者が業務上の負傷等をした場合には、労働基準法の規定により、その使用者は必要な療養を行ない、あるいは必要な療養費を負担しなければなりません。また、労働者がその療養のため、労働することができず賃金の支払いを受けない場合には、使用者はその療養中、一定額の休業補償を行わなければなりません。これらの療養費の負担金や休業補償金については、非課税扱いとされています。

もっとも、非課税となるのは、労働者が業務上の負傷等をした場合に限られており、私傷病のときに支給されるものは給与所得として課税されます。したがって、私傷病での休業補償金は、年末調整の対象に含まれます。

なお、私傷病により休業した場合に支給される

健康保険法による傷病手当金については、非課税とされていますので、年末調整の対象に含める必要はありません。

Q23 海外支店で支払った給与

海外支店に短期間（3か月間）派遣した従業員に海外支店で支払った給与は、年末調整の対象とするのか

A 居住者に対し国外で支払われる給与については、毎月の源泉徴収や年末調整は行いません。したがって、海外支店で支払った給与は年末調整の対象から除き、国内で支払った給与についてのみ年末調整の対象とします。

なお、居住者については、外国で得た所得を含むすべての所得について日本で課税されますから、年末調整の対象から除外した海外支店で支払いを受けた給与も含め、本人が確定申告により所得税等の精算をすることが必要です。

3 ◆ 所得金額調整控除を受けるには

Q24 所得金額調整控除申告書の提出省略

扶養控除等申告書の「控除対象扶養親族」欄等に、扶養親族の氏名等を記載して給与等の支払者に提出していれば、所得金額調整控除申告書を提出しなくても、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けることができるのか

A 年末調整において、所得金額調整控除の適用を受けるためには、所得金額調整控除申告書をその年最後に給与等の支払いを受ける日の前日までに給与等の支払者に提出する必要があります。

そのため、扶養控除等申告書の「控除対象扶養

親族」欄等への記載の有無にかかわらず、所得金額調整控除申告書の提出がなければ、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

Q25 給与等の収入金額が850万円を超えるかどうかの判定

2か所以上から給与等の支払いを受けている場合、給与等の収入金額が850万円を超えるかどうかについて、すべての給与等を合計した金額により判定するのか

A 年末調整において、所得金額調整控除の適用を受ける場合の給与等の収入金額が850万円を超えるかどうかについては、年末調整の対象となる主たる給与等（扶養控除等申告書を提出している人に支払う給与等）により判定することとなります。

したがって、年末調整の対象とならない従たる給与等（主たる給与等の支払者以外の給与等）は含めずに判定します。

なお、確定申告において、所得金額調整控除の適用を受ける場合の給与等の収入金額が850万円を超えるかどうかについては、2か所以上から給与等の支払いを受けている場合、それらすべての給与等を合計した金額により判定します。

Q26 給与等の収入金額が850万円を超えるかどうかは明らかではない場合の所得金額調整控除申告書の提出

給与等の支払者に所得金額調整控除申告書を提出する日において、本年の給与等の収入金額が850万円を超えるかどうかは明らかではない場合の所得金額調整控除申告書の提出はどのようにすればよいのか

A 所得金額調整控除申告書は、所得金額調整控除の適用を受けようとする旨等を記載す

るものであるため、給与等の収入金額が850万円を超えるかどうかは明らかではない場合であっても、年末調整において、所得金額調整控除の適用を受けようとするときは、所得金額調整控除申告書に必要事項を記載し、給与等の支払者に提出します。

なお、その年の年末調整の対象となる給与等の収入金額が850万円を超えなかった場合は、所得金額調整控除申告書の提出をしたとしても、年末調整において所得金額調整控除が適用されることはありません。

所得金額調整控除申告書の記載例とポイントは、次図表3のとおりです。

4 ◆ 基礎控除を受けるには

Q27 合計所得金額が2,500万円を超える場合の基礎控除の適用

給与等の収入金額は2,000万円以下だが、不動産所得があり合計所得金額が2,500万円を超える場合、年末調整で基礎控除の適用を受けることができるのか

A 基礎控除申告書に記載する合計所得金額は、給与所得のみでなく他の所得も含めることになりますので、合計所得金額が2,500万円を超える場合、年末調整においても基礎控除の適用を受けることはできません。したがって、基礎控除申告書を提出することもできません。

基礎控除申告書の記載例とポイントは、74図表4のとおりです。

5 ◆ 配偶者控除、配偶者特別控除を受けるには

Q28 本年中の離婚、再婚

本年中に配偶者と離婚した人の配偶者控除はどのようなになるのか。また、再婚した人はどうなるのか

A 配偶者控除を受けられる控除対象配偶者となるかどうかは、原則として、本年12月31日の現況により判定します。

したがって、本年の途中で配偶者と離婚した場合には、たとえその離婚当時の現況でその配偶者が控除対象配偶者としての所得要件等を満たしていたとしても、配偶者控除は受けられません。

ただし、配偶者が年途中で死亡した場合には、控除対象配偶者となるかどうかは、死亡時の現況によって判定しますから、そのときにその給与所得者と生計を一にし、本人の合計所得金額が1,000万円以下であり、かつ、その配偶者の合計所得金額が48万円以下であれば、配偶者控除の適用を受けることができます。

では、本年の途中で配偶者と死別した人が本年中に再婚して、その再婚相手である配偶者が控除対象配偶者としての所得要件等を満たしている場合には、本年の年末調整で2人分の配偶者控除を受けられるのでしょうか。この場合は、死別した配偶者または再婚後の配偶者のうち、いずれか1人だけがその人の控除対象配偶者となり、他の1人は控除対象配偶者にはなりません。もちろん、その人の扶養親族にもなりません。

なお、控除対象配偶者としなかった一方の配偶者を、改めて他の所得者の扶養親族とすることはできませんが、その人がいずれの配偶者も控除対象配偶者としなかったときは、これらの配偶者のどちらか1人を改めて他の所得者の扶養親族とすることはできます。

もっとも、死亡した妻を控除対象配偶者とせず死亡時まで生計を一にする他の所得者（たとえば父親）の扶養親族として申告していたときは、死亡した妻はそのまま他の所得者の扶養親族と

● 図表3 所得金額調整控除申告書の記載例

令和6年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の名称(氏名) 株式会社○○ (フリガナ) マツヤマ ヒロシ
 税務署長 給与の支払者の法人番号 1234567890123 (あなたの住所又は居所) 松山 弘
 税務署長 給与の支払者の所在地(住所) 千代田区九段南1-1-15 (あなたの住所又は居所) 世田谷区野沢5-8-1

二次元コード 基・配・所

～配偶に当たっての注意～
 ◎「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書」兼「年末調整に係る定額減税のための申告書」については、次の場合に記して記載してください。
 1. あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,805万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が133万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書」兼「年末調整に係る定額減税のための申告書」の順に記載してください。
 2. 上記1以外である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください(「配偶者控除等申告書」を記載する必要はありません)。
 ◎「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下である場合又は「所得金額調整控除申告書」の「要件」欄の各項目のいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆
 ○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額(①と②の合計額)		円

 ○ 控除額の計算

判定	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	1,000万円超 1,805万円以下	1,805万円超 2,400万円以下	2,400万円超 2,450万円以下	2,450万円超 2,500万円以下	定額減税対象
判定								基礎控除の額
判定								本人定額減税対象

 ※「区分Ⅰ」、「基礎控除の額」及び「本人定額減税対象」欄は上記の「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆ あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、記載する必要はありません。
 ○ 年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて★扶養親族等★欄及び★特別障害者★欄にその該当する者について記載してください(該当者が複数いる場合は、いずれか1名を記載することで差し支えありません)。
 なお、「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェックを付け記載することで差し支えありません。
 ○ 年末調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますが、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

要件	扶養親族等	特別障害者
□ あなた自身が特別障害者 (右の★欄のみを記載)	★扶養親族等 (フリガナ) マツヤマ ヒロシ	★特別障害者 (フリガナ) マツヤマ ヒロシ
□ 同一生計配偶者(注)が特別障害者 (右の★欄及び★欄を記載)	★扶養親族等 (フリガナ) マツヤマ ヒロシ	★特別障害者 (フリガナ) マツヤマ ヒロシ
□ 扶養親族が特別障害者 (右の★欄及び★欄を記載)	★扶養親族等 (フリガナ) マツヤマ ヒロシ	★特別障害者 (フリガナ) マツヤマ ヒロシ
☑ 扶養親族が年齢23歳未満(平成14.1.23以後生) (右の★欄のみを記載)	★扶養親族等 (フリガナ) マツヤマ ヒロシ	★特別障害者 (フリガナ) マツヤマ ヒロシ

(注)「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与を支払う人及び白色事業専従者を除きます)で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の人をいいます。

給与収入が850万円を超え、いずれかの要件に該当する場合には、該当要件に✓を入れます。2以上の要件に該当する場合には、いずれか1つの要件で差支えありません

要件の2行目、3行目、4行目に✓を入れた場合に、氏名等を記入します

要件の1行目、2行目、3行目に✓を入れた場合に、障害の状態または交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度(障害の等級)などの特別障害者に該当する事実を記入します。特別障害者に該当する人が扶養控除等申告書に記載している特別障害者と同一である場合には、「扶養控除等申告書のとおり」欄に✓を入れます

ける場合には、合算額)を記入します

金額調整控除後の金額) を記入します

◎ この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

円、32万円、16万円)を記入します

[illegible]

し、再婚した配偶者は、その給与所得者本人の控除対象配偶者か他の所得者の扶養親族とすることができます。

Q29 内縁の妻

内縁の妻は、配偶者控除や配偶者特別控除を受けられるのか

A 配偶者控除や配偶者特別控除は、本年12月31日の現況において、一定の要件に当てはまる配偶者がいる場合に認められるものです。この配偶者は民法上の配偶者でなければなりませんので、法律上の配偶者でない内縁の妻に対して、これらの控除は認められません。

Q30 年途中で受けた退職金

本年の途中で会社を退職し、退職金を得た配偶者について、控除対象配偶者の所得要件はどのようなになるのか

A 配偶者が控除対象配偶者になるかどうかの所得要件は、配偶者が本年中に得た合計所得金額によって判定します。

したがって、本年途中で会社を退職し、以後に収入がない人であっても、本年1月から退職時まで得た所得によって控除対象配偶者にあたるかどうかを判定します。

この場合に、配偶者が退職金の支払いを受けているときには、原則として退職金の収入金額から退職所得控除額を差し引いた残額の2分の1相当額が退職所得となりますので、所得要件を満たしているか否かは、この金額を含めたところで判定します。

Q31 利子所得や配当所得、株式の売買譲渡益

妻に利子所得や配当所得、また株式の売買譲渡益があるときには、配偶者控除を受けるための所得要件はどのように判定するのか

A 控除対象配偶者の所得要件を判定するときの合計所得金額には、源泉分離課税となっている利子所得や源泉分離課税を選択した配当所得は含めません。

したがって、妻に源泉分離課税の対象となる利子所得や配当所得がある場合には、その所得を除外して所得金額の判定を行ないますから、妻に他の所得がなければ控除対象配偶者となり、配偶者控除が受けられます。

もちろん、総合課税の対象となる配当所得がある場合は、その所得金額に応じ控除対象配偶者となるか否かを判定します。

株式等の譲渡所得等については、原則として他の所得と合計して控除対象配偶者の所得要件を判定します。この場合の申告分離課税の対象となる株式等の譲渡所得等の金額とは、収入金額から取得価額等を控除して得られる株式等の譲渡による利益の額となります。

ただし、特定口座を通じて行なう上場株式等の譲渡による所得について申告不要制度を選択した場合には、選択口座内の所得の金額を含める必要はありません。

Q32 配偶者の家賃収入

配偶者に家賃収入があるときには、控除対象配偶者の所得要件はどのように判定するのか

A 家賃収入は通常、不動産所得に該当しますから、収入金額から必要経費を控除した金額が所得金額となります。したがって、配偶者に

家賃収入以外に他の収入がなく、その収入金額から必要経費を差し引いた不動産所得の金額が48万円以下であれば、控除対象配偶者の所得要件を満たします。

なお、この場合の所得要件は、所得の種類のかんを問わず、一律に所得金額が48万円以下であればよいこととされていますから、配偶者に家賃以外の給与所得があっても、給与所得と不動産所得の合計額が48万円以下であれば、控除対象配偶者の所得要件を満たすことになります。

Q33 相続や贈与による配偶者の財産取得

配偶者が相続や贈与で財産を取得した場合、控除対象配偶者の所得要件はどのようなになるのか

A 相続により取得した財産は相続税、贈与により取得した財産は贈与税の課税対象とされ、所得税の収入金額に含める必要はありません。したがって、配偶者控除が受けられるか否かの所得要件判定の際に考慮する必要はありません。

ただし、土地や株式などを相続や贈与で取得したことにより不動産所得や配当所得（源泉分離課税の対象となるものは除きます）が生じる場合には、その所得金額について所得要件を満たす必要があります。

Q34 生花やピアノ等の指導料収入

妻に生花やピアノ等の指導をして得る収入があるときには、配偶者控除を受けるための所得要件はどのように判定するのか

A カルチャーセンターなどとの雇用契約に基づいて生花やピアノ等を教えることによって得ている収入は給与所得になりますが、雇用関係がなくてこれらの収入を生徒から直接得ている場合は、事業所得か雑所得となります。事業所得

か雑所得かは、事業といえるかどうかの判定が必要ですので一概にいえませんが、一般的には継続的で、ある程度の規模を備えていれば事業所得となり、そうでなければ雑所得となります。

その収入が給与所得であるときは、給与所得控除額の最低額が55万円ですから、年間の給与の収入金額が103万円以下であれば所得金額が48万円以下となり、控除対象配偶者の所得要件を満たすことになります。

また、それが事業所得か雑所得であるときは、収入金額から必要経費を差し引いた金額が48万円以下であれば、控除対象配偶者の所得要件を満たすことになります。

Q35 土地売却の譲渡所得

配偶者に土地売却による譲渡所得があるときには、控除対象配偶者の所得要件はどのようなになるのか

A 控除対象配偶者としての所得要件を満たしているかどうかの所得金額（合計所得金額）の計算にあたっては、租税特別措置法の規定によって分離課税とされる利子所得、あるいは定期積金の給付補てん金等や割引債の償還差益などの雑所得等、源泉分離選択課税の適用を受けた配当所得は、判定の要素となる所得金額に含める必要がありません。

しかし、同じように分離課税とされる土地建物等の長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額（いずれも特別控除額を控除する前の金額をいいます。以下同じ）、株式等の譲渡所得等の金額（特定中小会社が発行した株式の譲渡損失の金額の繰越控除等の適用がある場合には適用前の金額。なお、特定口座を通じて行なう上場株式等の譲渡による所得について申告不要制度を選択した場合の選択口座内の所得の金額は除きます）、商品先物取引の雑所得の金額は、判定の要素となる所得金額に含めます。

したがって、配偶者に土地建物等の譲渡所得が

あり、長期か短期かを問わず特別控除額控除前の金額が48万円を超えるとときは、控除対象配偶者には該当しません。

Q36 年金等の受給

配偶者が労災保険や雇用保険からの給付金や厚生年金、国民年金からの年金を受けているとき、控除対象配偶者の所得要件はどのように判定するのか

A 労災保険や雇用保険から被保険者に対して支払われる各種給付、業務上の負傷や疾病に基因して休業したり障害を受けたことで、会社がさらに休業補償や障害補償などを付加給付する金銭は非課税とされ、所得金額に含めません。障害年金、遺族年金等も非課税です。一方、国民年金や厚生年金として支払われる年金のうち、老齢基礎年金等は雑所得とされます。

したがって、老齢基礎年金等を受給している配偶者については、他に収入がなければ年金収入が65歳以上の人については158万円以下、65歳未満の人については108万円以下ならば合計所得金額が48万円以下となり（Q56参照）、控除対象配偶者の所得要件を満たすことになります。

Q37 外国人である配偶者

給与所得者の配偶者が外国人である場合にも、控除対象配偶者になれるのか

A 外国人で民法の規定によれない人については、「法の適用に関する通則法」という法律があり、この法律の規定により配偶者に該当するかどうかを判定することになります。

なお、この法律によれば、婚姻の方式は婚姻挙行地の法律によることとされています。

したがって、外国人であっても、要件を満たしていれば控除対象配偶者となることが認められます。

Q38 生命保険の外交員の所得

妻が生命保険の外交員として年間収入80万円程度を得ているが、配偶者控除の対象となる48万円の所得要件を満たすのか

A 生命保険の外交員は、通常は生命保険会社という特定の者に対して継続的に人的役務の提供を行なうことを業務とする人に該当すると思われる。

したがって、租税特別措置法27条の規定により必要経費の最低保障（55万円）が認められている家内労働者等に該当しますので、たとえば、その収入が103万円以下であれば配偶者控除の所得要件48万円（103万円－55万円）を満たすことになります。

Q39 海外勤務後の配偶者控除の所得要件

海外勤務を終えて11月に妻とともに帰国したが、控除対象配偶者になるかどうかの所得要件は非居住者期間中に支払いを受けた内国法人の配当所得も含めて判定するのか

A 非居住者が内国法人から支払いを受ける配当は、国内源泉所得に該当し、他の所得と分離して課税されます。

したがって、その者が控除対象配偶者等に該当するかどうかの所得要件の判定にあたっては、このような分離課税とされる国内源泉所得を含める必要はありません。

Q40 年末調整後の所得要件の異動

年末調整後に妻の所得が控除対象配偶者の所得要件を超えた場合には、どのように処理したらよいのか

A 控除対象配偶者に該当するかどうかは、年末調整を行なう日の現況によって見積もったその年の合計所得金額により判定します。

したがって、事後、その年中の所得金額が、控除対象配偶者の判定要件の金額を超えた場合には、年末調整のやり直しを行ないます。

Q41 やむを得ない单身生活

出産を控えた妻を実家に預けて单身生活をしている場合、妻は配偶者控除の対象となるのか

A 配偶者控除の対象となる控除対象配偶者は、所得者と生計を一にする配偶者に限られていますが、必ずしも同居が要件ではありません。勤務の都合等でやむを得ず離れて生活している場合でも、常に生活費等の送金が行なわれているときは、「生計を一にしている」ものとして取り扱われます。

したがって、勤務の都合等でたまたま別居生活をしている場合には、実家の両親に一切の面倒をみてもらっているなど、生活費等の送金が行なわれていないような特別な事情でもなければ、配偶者控除の対象とすることができます。

ただし、他の所得者の扶養親族となっている場合は、配偶者控除の対象とはなりません。

Q42 年の中で死亡した妻

本年の途中で死亡した妻についても、配偶者控除を受けられるのか

A 控除対象配偶者となるかどうかは、原則として、本年12月31日の現況により判定しますが、配偶者が年の中で死亡した場合には、死亡時の現況によって判定します。死亡時にその給与所得者と生計を一にし、かつ、その配偶者の合計所得金額が48万円以下であれば、所得要件を満たすことになります。

なお、本年中に再婚した場合の取扱いについては、Q28を参照してください。

Q43 妻にパート収入がある場合の控除額

妻のパート収入が167万円の場合の配偶者特別控除の額はいくらか

A パート収入は給与所得に該当し、収入金額167万円の場合、給与所得控除額（167万円×40%－10万円＝56万8,000円）を控除した後の金額は110万2,000円になります。ただし、収入金額660万円未満の場合には「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」にあてはめて求めますので、実際金額は110万800円となります（以下の配偶者特別控除については同じです）。これを35ページの表にあてはめると、本人の合計所得金額が900万円以下であれば、配偶者特別控除額は21万円、本人の合計所得金額が900万円超950万円以下であれば、配偶者特別控除額は14万円、本人の合計所得金額が950万円超1,000万円以下であれば、配偶者特別控除額は7万円となります。

なお、本人の合計所得金額が1,000万円を超えている場合には、配偶者特別控除の適用はありません。

Q44 妻に内職収入がある場合の控除額

妻の内職収入が186万円の場合の配偶者特別控除の額はいくらか

A 一般に、内職収入は事業所得または雑所得に該当し、収入金額から必要経費を控除して所得金額を算出します。家内労働者、外交員など、特定の者に対して継続的に人的役務を提供する人については、最低55万円の必要経費が認められます。

したがって、実際の必要経費が55万円未満の場合には、収入金額186万円から最低控除額55万円

を控除した後の金額131万円を35ページの表にあてはめると、本人の合計所得金額が900万円以下であれば、配偶者特別控除額は3万円、本人の合計所得金額が900万円超950万円以下であれば、配偶者特別控除額は2万円、本人の合計所得金額が950万円超1,000万円以下であれば、配偶者特別控除額は1万円となります。

なお、本人の合計所得金額が1,000万円を超えている場合には、配偶者特別控除の適用はありません。



配偶者控除等申告書兼年末調整に係る定額減税のための申告書の記載例とポイントは、次ページ図表5のとおりです。

6 ◆ 扶養控除を受けるには

Q45 共働き夫婦の（控除対象）扶養親族の振り分け

共働きの夫婦がその子供をそれぞれ（控除対象）扶養親族とすることは認められるのか

A 同一世帯に2人以上の所得者がいる場合に（控除対象）扶養親族をどの所得者の（控除対象）扶養親族とするかは、原則として扶養控除等申告書に記載されたところによります。

共働きの夫と妻が、たとえば長男を夫の、次男を妻のそれぞれ（控除対象）扶養親族とすることは（その逆も）認められますが、長男と次男を夫も妻もそれぞれ重複して（控除対象）扶養親族とすることは認められません。

Q46 定額減税による非源泉控除対象 同一生計配偶者加算の申告

定額減税による特別控除額の算定にあたって、非源泉控除対象同一生計配偶者を加算対象とするための申告はどのように行なうのか

A 定額減税による特別控除額の算定にあたって、非源泉控除対象同一生計配偶者（本人の合計所得金額が900万円を超えるため源泉控除対象配偶者に該当しない同一生計配偶者）を加算対象とするためには、「年末調整に係る定額減税のための申告書」を提出する必要があります。配偶者控除等申告書との兼用様式の場合は、「配偶者定額減税対象」欄に✓印を付けて提出します。源泉徴収に係る定額減税のための申告書との兼用様式の場合の記載例は107ページ図表10を参照してください。

Q47 扶養控除と加算対象の振り分け

夫婦共稼ぎで、夫の合計所得金額が1,805万円超、妻の合計所得金額が1,805万円以下の場合、16歳以上の子を妻の扶養親族として定額減税の加算を受け、夫の控除対象扶養親族として扶養控除の適用を受けることはできるのか

A 夫婦どちらかの扶養親族として選択することになりますので、妻で加算対象、夫で扶養控除のように分けて適用することはできません。

Q48 年末調整実施後に生まれた子

年末調整後に子供が生まれた人の扶養控除はどのようになるのか

● 図表5 配偶者控除等申告書兼年末調整に係る定額減税のための申告書の記載例

本年分の給与等の総額
(2か所以上から給与等の
支払いを受ける場合に
は、合算額) またはその
見積額を記入します

給与所得控除後の
給与等の金額
を記入します

配偶者が国外居住親族である場合に
は、○印を付け、親族関係書類を添付
(提示) します。ただし、扶養控除等
申告書で源泉控除対象配偶者として親
族関係書類を添付(提示) している場
合は、添付(提示) は不要です

配偶者が国外居住
親族である場合に
は、年間送金額を
記入し、送金関係
書類を添付(提
示) します

令和6年分 給与と所得者の基礎控除申告書 兼 給与と所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長 魏 町	給与の支払者の 氏名 株式会社〇〇	(フリガナ) あなたの氏名 鈴木 隆	スズ キ タカシ	記載のしなはこちろ
税務署長	給与の支払者の 法人番号 1234567890123	あなたの住所 〒 1234567890123	あなたの住所 練馬区東大泉 7-31-35	二次元 コード
	給与の支払者の 所在地(住所) 千代田区九段南 1-1-15			基・配・所

～記載に当たってのご注意～

○「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」については、次の場合に応じて記載してください。

1. あなたの本年の合計所得金額の見積額が1,805万円以下で、かつ、配偶者の本年の合計所得金額の見積額が13万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」の順に記載してください。

2. 上記1以外である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください(「配偶者控除等申告書」を記載する必要はありません)。

○「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年の年末調整の対象となる給与の収入金額が95万円以下である場合は「所得金額調整控除申告書」の「要件」欄の各項目のいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

◆ 給与と所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	6,300,000 円	4,600,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		4,600,000 円

○ 控除額の計算

判定	90万円以下	90万円超 950万円以下 (A)	950万円超 1,000万円以下 (B)	1,000万円超 1,805万円以下 (C)	1,805万円超 2,400万円以下 (D)	2,400万円超 2,450万円以下	2,450万円超 2,500万円以下	定額減税対象
判定	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	基礎控除の額 480,000 円

※「区分Ⅰ」は、「基礎控除の額」及び「本人定額減税対象」欄は上記の「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 給与と所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書 (同一生計配偶者に係る申告) ◆

○ 配偶者の本年の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	1,520,000 円	970,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
配偶者の本年の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		970,000 円

○ 控除額の計算

区分Ⅱ									
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
区分Ⅰ	A	B	C	D	E	F	G	H	I
配偶者控除	48万円	38万円	38万円	36万円	31万円	26万円	21万円	16万円	11万円
配偶者特別控除	32万円	26万円	26万円	24万円	21万円	18万円	14万円	8万円	4万円
配偶者特別控除	16万円	13万円	13万円	12万円	11万円	9万円	7万円	6万円	4万円

※「配偶者控除の額」又は「配偶者特別控除の額」及び「配偶者定額減税対象」欄は上記「判定」及び「控除額の計算」の表を参考に記載してください。
 ※(A)～(D)のうち、かつ、①～④である場合はチェック(配偶者は該当)。

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆ あなたの本年の年末調整の対象となる給与の収入金額が95万円以下の場合には、記載する必要はありません。

○ 年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「扶養親族等」欄及び「特別障害者」欄にその該当する者について記載してください(該当者が複数いる場合は、いずれか1名を記載することで差し支えありません)。

○ 年末調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますので、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

要件	あなた自身が特別障害者 (その★欄のみを記載)	同一生計配偶者(注)が特別障害者 (その★欄及び★欄を記載)	扶養親族が特別障害者 (その★欄及び★欄を記載)	扶養親族が年齢23歳未満(平14.1.2以後生) (その★欄のみを記載)
件	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注)「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、本年の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の人をいいます。

A 年末調整の終了後、12月31日までの間に出生や結婚等で扶養親族等の数が変わり控除額に異動が生じた場合には、それらの異動に関する「給与所得者の扶養控除等異動申告書」の提出を受け、異動後の状況により年末調整のやり直しを行ないます。

また、出生の場合には、必ずしも本年12月31日までに出生届を提出して戸籍に登載されていなくても、出生のときに親族関係を生じ、届出によって出生の日が戸籍に登載されてその事実が証明されればよいので、12月31日までに生まれた子供は本年の扶養親族とすることができます。

控除対象扶養親族は年齢16歳以上の扶養親族ですので、生まれた子供が扶養控除の対象となることはありません。しかし、その子供が障害者に該当する場合には、障害者控除の適用を受けることができます。

なお、年末調整のやり直しは本年中に行ないませんが、本年中の実施が困難な場合には、遅くとも翌年1月の「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」の作成時までに行ないます。

(注) 年末調整後に扶養控除額や保険料控除額などの所得控除額に異動が生じた場合には、上記によらないで本人が確定申告を行なって税額を精算することもできます。

Q49 留学中の子

外国に留学している子供に生活費を仕送りしている場合、(控除対象)扶養親族として申告してよいのか

A (控除対象)扶養親族に該当するかどうかは、次により判定します。

- (1) その給与所得者と生計を一にしている親族であるか
- (2) 本年中の合計所得金額が48万円以下であるか
(1)の、その給与所得者と生計を一にしているかどうかについては、その子が学生で生活費の大半を親からの仕送りによって賄っていれば、生計を

一にしていると認められます。

(2)の所得要件ですが、その子が1年以上の予定で出国したのであれば所得税法上の非居住者に該当し、この場合はあくまでも国内源泉所得である合計所得金額のみで判定するので、留学先の現地で働いて得たアルバイト収入はこの判定には関係させません。

したがって、留学している子供の所得が現地でのアルバイト収入のみであり、他に総合課税の対象となる国内源泉所得がないのであれば、以上2つの要件を満たしますので、(控除対象)扶養親族に該当します。

なお、現地でのアルバイト収入がきわめて多額になる場合には、仕送りの金額は生活費とはいえず、生計を一にしているとは認められないこともあります。

海外留学中の子供（非居住者）については、年齢が16歳以上30歳未満であれば、扶養控除等申告書の「非居住者である親族」欄の「16歳以上30歳未満又は70歳以上」欄に✓印を付し、親族関係書類を提出する必要があります。また、30歳以上70歳未満であれば、扶養控除等申告書の「非居住者である親族」欄の「留学」欄に✓印を付し、親族関係書類と留学ビザ等相当書類を提出する必要があります。そして、年末調整の際には「生計を一にする事実」欄に年間の送金額を記載するとともに、送金関係書類の提出が必要となります。

なお、非居住者については定額減税による特別控除額算定の際、加算対象にはなりません。

Q50 再婚した妻の連れ子

再婚した妻の連れ子は、(控除対象)扶養親族にできるのか

A 妻の連れ子と夫の関係は、1親等の姻族となりますので、その連れ子と夫とが生計を一にし、しかもその連れ子が(控除対象)扶養親族としての所得要件を満たしていれば、連れ子についても夫の(控除対象)扶養親族にすることが

できます。

Q51 離婚後に送金をしている子

離婚後に元の配偶者の許にいる子供に養育費を送金していれば、(控除対象)扶養親族として認められるのか

A 離婚した元の妻の許にいる子供に送金していても、直ちにその子供を(控除対象)扶養親族とはできません。

常にその子供の養育費として相当な金額を送金しているために生計を一にしていると認められ、しかもその子供が離婚した妻(元の配偶者)または他の所得者の(控除対象)扶養親族とされていない場合には、その子供を(控除対象)扶養親族とすることができます。

Q52 本年中に23歳になった子

大学に在籍する子供が、本年中に23歳になったときには、特定扶養親族としての割増控除の適用は受けられないのか

A 扶養親族が特定扶養親族になるかどうかの判定は、原則として本年12月31日の現況により行ないます。

したがって、本年最初には22歳であっても、年末に23歳になっている人は、たとえ大学に在学中で収入がない場合でも、一般の控除対象扶養親族としての扶養控除しか適用を受けられません。

逆に、本年最初には18歳であった人が、本年12月31日の現況では19歳になっている場合には、扶養親族としての要件を満たしていれば、一般の控除対象扶養親族ではなく特定扶養親族として扶養控除の割増控除が受けられます。

Q53 事業専従者となっている子

妻が経営する商店の事業専従者となっている子供は、扶養控除を受けられるのか

A 扶養親族とは、その人と生計を一にする親族(配偶者以外で6親等内の血族と3親等内の姻族をいいます)や、いわゆる里子、養護受託老人で、その年の合計所得金額が48万円以下の人をいいます。

ただし、このような親族関係や所得金額に関する要件を満たしている人でも、その人が青色事業専従者として給与の支払いを受ける人である場合や白色事業専従者に該当する場合には、この扶養親族の対象から除かれます。

したがって、あなたの妻の事業専従者となっている子供は、あなたの控除対象扶養親族とはできず、扶養控除は受けられません。

なお、妻の事業所得の計算上は、一定の要件のもとに青色事業専従者または白色事業専従者として、その支払う給与額または事業専従者控除額が必要経費となります。

Q54 仕送りをしている両親

離れて生活する両親に生活費を仕送りしているときには、扶養親族となるのか

A この場合、その両親とその給与所得者とは「生計を一にしている」かどうかが問題となります。

「生計を一にしている」とは、必ずしも同一の家屋で生活していることをいうではありませんから、たとえば親族のうち誰かが何らかの事由によりその給与所得者と同居していなくても、その人に対して常に生活費等を送金しているときは、生計を一にしていると認められます。

したがって、生活費のすべてを送金しているようなときには、その給与所得者と同居していなく

ても、両親を扶養親族として申告できます。

もっとも、同一の両親について2人以上の所得者が重複して扶養親族とすることは認められません。たとえば、兄弟の何人かが両親に生活費を分担して送金している場合は、そのうちの1人の所得者だけが両親を扶養親族として申告することが認められます。

Q55 海外に居住する配偶者の両親

外国人の配偶者の両親が、配偶者の母国に居住している場合、仕送りをしていれば扶養親族と認められるのか

A 外国人の配偶者の両親が、配偶者の母国に居住している場合（非居住者）であっても、年齢が70歳以上であれば、国内で離れて生活している両親と同様に判定することになります。

年齢が30歳以上70歳未満であれば、障害者またはその年において生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている者のいずれかに該当する必要があります。

なお、外国人の配偶者の両親が、配偶者の母国に居住している場合（非居住者）については、扶養控除等申告書の「非居住者である親族」欄の該当する区分に✓印を付し、親族関係書類を提出することが必要です。そして、年末調整の際には、「生計を一にする事実」欄に年間の送金額を記載するとともに、送金関係書類（その年において生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている者の場合は、38万円以上の送金関係書類）の提出が必要となります。

Q56 年金収入のある両親

老齢基礎年金などの年金収入があるときには、扶養控除を受けるための所得要件はどのように判定するのか

A 公的年金等の受給者が控除対象扶養親族の所得要件を満たしているかどうかは、次の算式で求めた所得の金額により判定します。

$$\left(\begin{array}{l} \text{本年中の公的年金等の収入金額} \\ - \text{公的年金等の控除額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{給与の収入金額} \\ - \text{給与所得控除額} \\ - \text{所得金額調整控除額} \end{array} \right) + \text{他の所得の金額}$$

この場合の公的年金等の控除額は、65歳以上の（昭和35年1月1日以前に生まれた人）については最低110万円、65歳未満の人については最低60万円です。

なお、この場合の所得には、遺族年金などの所得税法等の規定によって非課税とされている所得は含めません。

その年分の給与所得控除後の給与等の金額および公的年金等に係る雑所得の金額があり、その合計額が10万円を超える場合には、当該給与所得控除後の給与等の金額（上限10万円）および当該公的年金等に係る雑所得の金額（上限10万円）の合計額から10万円を控除した残額を、所得金額調整控除として給与所得の金額から控除します。

Q57 同一敷地内の別棟に住む両親

同居老親等とは、文字どおり同じ屋根の下に住み、生活を共にしていなければならないのか

A 同居老親等といっても、必ずしも同じ棟の同じ屋根の下で生活していなければならないということはありません。

その給与所得者が居住する住宅の同一敷地内にある別棟の建物に居住している老親等が給与所得者等と一緒に食事をするなど日常生活を共にし、また、生計を一にしているなど控除対象扶養親族としての要件を満たしていれば、同居老親等と認められます。

Q58 老人ホーム等にいる70歳以上の両親

老人ホームに入っている70歳以上の両親は、費用を全額負担すれば同居老親等として認められるか。病院に入院の場合はどうか

A 同居老親等とは、老人扶養親族（70歳以上の）のうち、その給与所得者かその配偶者の直系尊属（父母、祖父母など）で、本年12月31日の現況でその給与所得者かその配偶者のいずれかと同居を常況としている人をいいます。

同居を常況としている人には、病気治療で入院しているなど、一時的に別居している人も含まれますが、老人ホームに入園している場合には、たまたま12月31日には帰宅していたとしても、同居を常況としているとはいえませんので、同居老親等には該当しません。

なお、同居老親等には該当しなくても親を扶養していることには違いありませんから、老人扶養親族としての控除は当然受けられます。

Q59 単身赴任と同居老親等

単身赴任して、妻子と両親を自宅に残している場合は、同居老親等と認められるのか。また、子供と両親だけを自宅に残した場合はどうか

A 老人扶養親族が同居老親等に該当するかどうかは、その給与所得者またはその配偶者の直系尊属（父母、祖父母など）であり、かつ、その給与所得者またはその配偶者のいずれかと同居を常況としているかどうかによって判定することになります。

したがって、単身赴任で別居していても、その人の配偶者が両親と同居していれば、同居老親等として申告することができます。しかし、転勤によりその給与所得者とその配偶者が共に転居して

しまえば、たとえその人の子供と両親とが同居していても同居老親等とは認められません。

Q60 単身赴任している場合

妻子を自宅に残して単身赴任した場合、妻子は扶養控除等の対象になるのか

A 控除対象となる扶養親族等は、生計を一にする人に限られていますが、これは必ずしも同居を要件としません。

たとえば、勤務、修学、病気、療養等の都合でやむを得ず離れて生活しているような場合であっても、常に生活費、学資金、療養費等の送金が行なわれているときは、「生計を一にしている」として扱われます。

したがって、勤務の都合でたまたま別居生活をしている場合には、妻子が実家でまるまる生活費の面倒をみてもらっているなどの特別な場合を除き、生計を一にしていると認められますので、妻を配偶者控除、子供が控除対象扶養親族であれば扶養控除の対象とすることができます。

Q61 親元を離れアルバイト収入のある子

親元を離れて遠方の大学に通う長男に月8万円の仕送りをしている。本人が学費や生活費を補うためアルバイトをしている場合、（控除対象）扶養親族となるか

A 扶養親族については、「生計を一にすることが要件の1つとされていますが、これは必ずしも給与所得者本人との同居を意味してはいません。

たとえば、修学等の都合で給与所得者本人と日常の起居を共にしていない場合でも、修学等の余暇には家に帰って起居を共にしており、また常に生活費、学資金等の送金が行なわれている場合は、たとえ別々に生活していても、「生計を一にする」ものとして取り扱われます。

したがって、その大学生の子に生活費等の送金をしている場合には、たとえその子がアルバイトで収入を得ていても、その所得の金額が所得金額基準（48万円…給与収入ベースで103万円）の範囲内であれば、控除対象扶養親族として扶養控除を受けることができます。

Q62 父親を控除対象扶養親族にできる場合

従業員Bの父親は現在失業中で、その年間収入は前の勤務先からの50万円の給与と雇用保険の給付金80万円の計130万円だが、Bの控除対象扶養親族にできるのか

A（控除対象）扶養親族に該当するかどうかを判定するにあたっての合計所得金額には、所得税法やその他の法令の規定によって非課税とされる所得は含まれません。

Bさんの父親の収入のうち、雇用保険の給付金は非課税所得であるため、その金額を除いたところで判定します。Bさんの父親が前の勤務先から得た50万円の給与収入は、給与所得控除額の最低保障額の55万円以下ですから、所得金額はないことになります。

したがって、給与所得者であるBさんと生計を一にしているのであれば、この父親はBさんの控除対象扶養親族に該当します。

Q63 遺族年金のある母親

遺族年金が120万円ある60歳の母親を控除対象扶養親族にできるのか

A（控除対象）扶養親族に該当するかどうかを判定する場合の所得には、遺族年金などの所得税法等の規定によって非課税とされている所得、あるいは源泉分離（選択）課税とされる利子所得や配当所得などは含まれません。

したがって、母親の収入が遺族年金だけの場合

は、その給与所得者本人と生計を一にしている限り控除対象扶養親族となり、扶養控除を受けることができます。

Q64 年の中途中で死亡した母親

本年3月に死亡した母親についても扶養控除を受けられるか

A 本年の中途中で死亡した扶養親族については、死亡時の現況により扶養親族に該当するかどうかを判定します。

したがって、母親の3月までの合計所得金額が扶養控除の対象となる所得要件の金額以下で、かつ、死亡時にその給与所得者と生計を一にしていれば、死亡した母親についても扶養控除を受けることができます。

なお、年の初めには、その親族の本年中の合計所得金額の見積額が所得要件の金額を超えるため控除対象扶養親族としては申告していなかった場合でも、死亡時までの合計所得金額が結果として所得要件の金額以下となっていれば、その親族は控除対象扶養親族に該当します。

Q65 配偶者控除から扶養控除への移し替え

本年途中で父親が死亡したため、父親の控除対象配偶者であった母親を子供の控除対象扶養親族に移し替えることはできるのか

A 母親については子供の控除対象扶養親族とすることができます。

ある所得者が年の中途中で死亡した場合に、その扶養親族等がその所得者の扶養親族等に該当するかどうかは、その死亡時の現況により判定します。そのため、父親が死亡したときの年末調整において、母親はその配偶者として配偶者控除の対象となっています。

一方、子供の扶養親族等に該当するかどうか

は、12月31日の現況により判定しますから、母親を新たに控除対象扶養親族として申告すれば子供の所得から控除を受けられます。

Q66 土地の譲渡所得がある母親

扶養親族として申告している母親が土地を譲渡して長期譲渡所得を得たが、金額が特別控除額以下で納税額がないような場合、母親を控除対象扶養親族にできるのか

A 扶養親族に該当するかどうかを判定する場合の合計所得金額には、源泉分離（選択）課税とされる利子所得や配当所得などは含まれません。

しかし、同じ分離課税であっても、土地、建物の譲渡所得の金額（譲渡所得の特別控除額を控除する前の金額）は、合計所得金額に含める必要があります。

したがって、母親の土地の譲渡所得（特別控除前）を含めた合計所得金額が48万円を超えていれば、本年は控除対象扶養親族に該当しないことになります。

Q67 年内に退院見込みのない父

年内に退院見込みのない80歳の父は、同居老親等にできるのか

A 老人扶養親族がその給与所得者本人等と同居の常況にあるかどうかは、本年12月31日（本年の途中で死亡した場合は死亡の日）の現況により判定します。

12月31日現在入院加療中であっても、たとえばその老親等が入院前はその給与所得者本人と同居を常況としており、退院後は再び同居することになっているような場合には、同居老親等とすることができます。

Q68 共働きの妻の母親

夫婦共働きの夫は、妻の81歳になる母親を同居老親等とできるのか

A 老人扶養親族のうち、同居老親等に該当する人とは、本年12月31日の現況で、その給与所得者かその配偶者の直系尊属であり、その給与所得者かその配偶者のいずれかとの同居を常況とする人をいいます。

ここでいう配偶者は控除対象配偶者とは限りません。夫も妻も、上記の要件を満たしますので、妻がすでに母親を同居老親等として申告していない限り、夫の同居老親等として申告して控除を受けることができます。



扶養控除等（異動）申告書の記載例とポイントは、次頁図表6のとおりです（子供が誕生したために提出した異動申告書の例）。

7◆ 障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除を受けるには

Q69 療育手帳の所持者

療育手帳の交付を受けている人は、障害者として取り扱ってよいのか

A 療育手帳制度とは、都道府県知事または指定都市の市長が、知的障害者やその保護者からの申請に基づいて手帳を交付し、その交付を受けた知的障害者に対し、各種の援護措置を講ずることを目的として設けられている制度です。

療育手帳の交付を受けている知的障害者については、手帳の「判定記録」の「障害の程度」欄に「A」と表示されていれば特別障害者に、「B」と表示されていれば一般の障害者にそれぞれ該当します。

この申告書は、令和6年3月に次男が誕生したために提出した異動申告書の例です。

控除対象扶養親族が特定
扶養親族に該当する場合
には✓を入れます

控除対象扶養親族が国外居住親族である場合には、その国外居住親族への年間送金額を記入し、送金関係書類を添付（提示）します

障害者控除を受ける場合には記載例のように記入します。勤労学生控除を受ける場合には、学校名と入学年月日、所得の種類とその見積額を記入します。

年齢16歳未満（控除対象扶養親族に該当しない扶養親族）について記入します

(注) 東京都では、療育手帳を「愛の手帳」の名称で交付しています。また、障害の程度は1度～4度に区分されており、1度および2度は特別障害者に、3度および4度は一般の障害者に該当します。

Q70 寝たきりの人

寝たきりの人は、特別障害者となるのか

A 特別障害者には、精神上的の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人や身体障害者手帳に障害の程度が1級か2級と記載されている人などのほか、常に就床を要し、複雑な介護を要する人も含まれています。

この場合、「常に就床を要し、複雑な介護を要する人」とは、本年12月31日の現況で、引き続き6か月以上（将来の見込みも含めて判定します）にわたって身体の障害により就床を要し、介護を受けなければ自ら排便などをすることができない状態にある人をいいます。

したがって、たとえば10月から寝たきりで引き続き6か月以上その状態が続くと見込まれる人は、本年の年末調整で特別障害者として申告することができます。

また、本年途中で死亡した人が死亡時まで上記と同様の状態にあったときには、特別障害者として障害者控除の適用を受けられます。

なお、特別障害者がその給与所得者本人、その配偶者またはその給与所得者と生計を一にするその他の親族のいずれかとの同居を常況としている場合には、同居特別障害者として障害者控除の適用を受けられます。

Q71 年末に障害者手帳を交付申請中の人

12月31日現在、身体障害者手帳を交付申請中の人は障害者控除の適用を受けられないのか

A 障害者控除の適用を受けるためには、原則として身体障害者手帳の交付を受けており、かつ、扶養控除等申告書に障害者に該当する旨の記載がなければなりません。したがって、身体障害者手帳の交付もなく、扶養控除等申告書の申告もしていない人については、障害者控除を行なうことはできません。

しかし、身体障害者手帳の交付を受けていない場合であっても、次に掲げる要件のいずれにも該当する人は、障害者として取り扱うことになっています。

- (1) 身体障害者手帳の交付を申請中か、またはその交付を受けるための身体障害者福祉法15条1項に規定する医師の診断書を有していること
- (2) 本年12月31日またはその他障害者であるかどうかを判定すべきときの現況において、明らかに身体障害者手帳に記載される程度の障害があると認められること

したがって、(1)の医師の診断書の交付を受け、扶養控除等申告書で異動申告を行なえば、障害者控除の適用を受けられます。

Q72 未婚の場合のひとり親控除の適用

未婚であってもひとり親控除の適用を受けることができるのか

A ひとり親控除については、婚姻歴の有無や性別にかかわらず、現に婚姻をしていない人または配偶者の生死の明らかでない一定の人のうち、次に掲げる要件を満たしていれば、適用されます。

- (1) 所得金額の合計額が48万円以下である生計を一にする子（他の人の同一生計配偶者や扶養親族とされている子を除きます）があること
- (2) 合計所得金額が500万円以下であること
- (3) その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと

Q73 いわゆる事実婚の場合の寡婦控除

いわゆる事実婚の状況にある場合、寡婦控除の適用が受けられないのか

A 寡婦控除については、事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないことが要件とされていますので、いわゆる事実婚の状況にある場合には、寡婦控除の適用は受けられません。

これは、ひとり親控除についても同様です。

なお、その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人とは、次の人をいいます。

- (1) その人が住民票に世帯主と記載されている人である場合には、その人と同一の世帯に属する人の住民票に世帯主との続柄が世帯主の未届の夫または未届の妻である旨その他の世帯主と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる続柄である旨の記載がされた人
- (2) その人が住民票に世帯主と記載されていない場合には、その人の住民票に世帯主との続柄が世帯主の未届の夫または未届の妻である旨その他の世帯主と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる続柄である旨の記載がされているときのその世帯主

Q74 ひとり親と寡婦判定のフローチャート

ひとり親と寡婦に該当するかどうかのフローチャートはどうなっているのか

A ひとり親と寡婦に該当するかどうかのフローチャートは、図表7のようになっています。

Q75 通信教育生

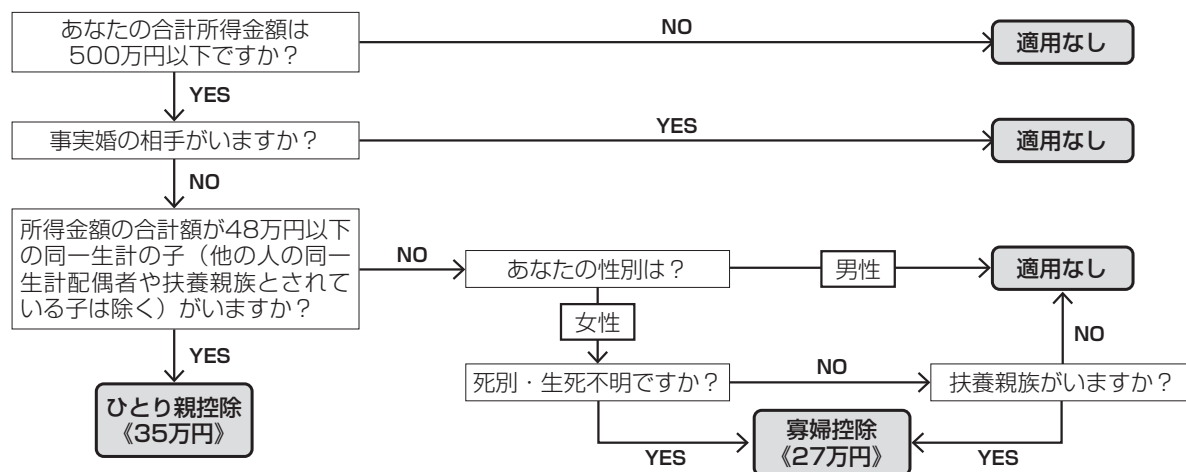
大学の通信教育を受講している人は、勤労学生としての申告が認められるのか

A 通信教育生については、学校教育法1条に規定する学校が監督庁の認可を受けて行なう通信教育制課程の通信教育生で、その課程履修後は通信教育生以外の一般の学生等と同一の資格を与えられる人であれば、他の要件を満たす限り、勤労学生として認められます。

Q76 本年中途まで学生であった人

本年の中途まで大学の夜間部に通っていた人は、本年分の給与について年末調整

● 図表7 ひとり親控除と寡婦控除の判定フローチャート



で勤労学生控除の適用を受けられるのか

A 勤労学生控除は、本年12月31日の現況（本年中途で死亡した場合は死亡時）で、その給与所得者本人が勤労学生に該当する場合に限られています。

したがって、ご質問のような人は勤労学生控除を受けることはできません。

Q77 夫婦共働きの場合

夫婦共働きの場合、障害者である控除対象扶養親族の控除について、夫が扶養控除、妻が障害者控除をそれぞれ分けて適用を受けられるのか

A その給与所得者に障害者である控除対象扶養親族がいる場合とは、控除の対象となる控除対象扶養親族のうちに障害者に該当する人がいる場合のことをいいます。

つまり、同一の給与所得者から1人の控除対象扶養親族について扶養控除と障害者控除の双方を受けられることを意味しますから、障害者である控除対象扶養親族を2人の所得者がそれぞれ扶養控除と障害者控除に分けて適用することはできません。

8 ◆ 生命保険料控除を受けるには

Q78 保険契約者と保険料支払者とが異なる場合

妻が契約者となっている生命保険料を夫が支払っている場合には、生命保険料控除の対象となるのか

A 生命保険料控除は、控除の対象となる生命保険料をその給与所得者本人が実際に支払った場合に受けられます。

ですから、妻が契約者となっている生命保険の保険料であっても、妻に所得がないなどのため、夫が実際にその保険料を支払っていることが明らかなのは、夫について生命保険料控除を受けることができます。

ところで、夫が妻に対して現金を贈与し、その現金を保険料の支払いに充てている場合には、保険料相当額の贈与の事実が贈与契約書等によって証明できれば、無収入の妻についても保険料負担者とされます。

そして、将来、保険金または年金を受け取ったときに贈与税や相続税ではなく一時所得または雑所得として所得税が課税されます。

したがって、このような場合の支払った保険料については、夫の生命保険料控除の対象とすることはできません。

Q79 保険金受取人が扶養親族でない場合

保険金受取人を扶養親族でない母親にしている場合は、一般の生命保険料として生命保険料控除の対象となるのか

A 生命保険料控除を受けられる一般の生命保険料は、その保険金の受取人のすべてをその給与所得者本人か、その配偶者その他の親族とする生命保険契約等に基づく保険料や掛金とされています。

この場合、「その他の親族」については、民法上の規定による親族であればよいので、「生計を一にしている」「同居している」「扶養親族に当たる人である」といった要件は必要とされていません。

したがって、保険金の受取人が親族であれば、その保険料は、新・旧生命保険料として生命保険料控除の対象となります。

Q80 保険金受取人が離婚した妻である場合

生命保険の保険金受取人が離婚した妻である場合、一般の生命保険料として生命保険料控除の対象となるのか

A 生命保険料控除を受けられる一般の生命保険料は、その保険金の受取人のすべてをその給与所得者本人か、その配偶者その他の親族とする生命保険契約等に基づく保険料や掛金とされています。

離婚した妻については、配偶者その他の親族には該当しませんので、配偶者であった期間に支払った生命保険料は、生命保険料控除の対象となりますが、離婚後の期間に支払った生命保険料は、生命保険料控除の対象となりません。

なお、離婚後に保険金の受取人を子供など他の親族に変更した場合には、変更後の期間に支払った生命保険料については、生命保険料控除の対象となります。

Q81 年金受取人が本人または配偶者でない場合

年金受取人が本人または配偶者以外の扶養親族であっても、個人年金保険料として生命保険料控除の対象となるのか

A 生命保険料控除を受けられる個人年金保険料は、給与所得者本人かその配偶者が生存している場合に、これらの者のいずれかを年金受取人とする個人年金保険契約等に基づく保険料や掛金とされています。

したがって、年金受取人が上記に該当しない扶養親族である場合には、その生命保険契約に基づく保険料は、個人年金保険料には該当しないことになります。

なお、この点を含め、新・旧個人年金保険料に該当するかどうかは、原則として生命保険会社等が個々の契約内容を基に判定し、該当すれば新・

旧個人年金保険料の支払証明書を交付するので、この支払証明書により確認します。

Q82 ガン保険の掛捨て保険料

掛捨てのいわゆる「ガン保険」の保険料は、一般の生命保険料として生命保険料控除の対象となるのか

A 生命保険料控除の対象となる一般の生命保険料とは、生命保険会社と締結した生命保険契約や、外国生命保険会社等と国内で締結した生命保険契約などに基づいて支払った保険料や掛金のことをいいます。

ところで、ガンと診断された人が入院したときに入院給付金が支払われたり、また、ガンを直接の原因として死亡したときに死亡保険金が支払われる、いわゆる「ガン保険」については、ガン（病気）であるという特殊事情に基づき死亡保険金などが給付される保険であることなどから、一般の生命保険契約として取り扱われています。

したがって、保険金の受取人のすべてが、その給与所得者本人かその配偶者その他の親族となっている限り、新・旧生命保険料として生命保険料控除の対象となります。

Q83 生存保険の保険料

いわゆる生存保険の保険料は、一般の生命保険料として生命保険料控除の対象となるのか

A 次に掲げるいわゆる生存保険の保険料は、生命保険料控除の対象にはなりません。

- (1) 保険期間が5年未満の生命保険契約のうち、
 - ① 被保険者が保険期間満了の日に生存している場合に限り保険金を支払う定めのあるもの
 - ② 被保険者が保険期間満了の日に生存している場合および保険期間中に特定の感染症など特別の事由により死亡した場合に限り保険金

を支払う定めのあるもの

- (2) 共済期間が5年に満たない生命共済契約のうち、(1)と同様の場合に限り共済金を支払う定めのあるもの

Q84 特約付き旧個人年金保険等の特約部分の保険料

旧個人年金保険等の特約部分の保険料は、旧個人年金保険料に該当するか

A 旧個人年金保険等の保険料で、身体の傷害または疾病その他これらに類する事由に基因して保険金を支払う旨の特約が付されている契約に基づく保険料は、その付された特約部分以外の保険料は旧個人年金保険料に該当しますが、特約部分は旧生命保険料となります。

したがって、特約部分については、旧生命保険料控除として生命保険料控除の適用を受けることになります。

Q85 医療保険の保険料

いわゆる医療保険の保険料を支払った場合、生命保険料控除の対象となるのか

A 医療費等支払事由（疾病にかかったことまたは身体の傷害を受けたことに基因して生ずる医療費その他の費用を支払ったこと等）に基因して保険金等が支払われる、いわゆる医療保険の保険料を支払った場合、平成23年12月31日までに締結された契約に係るものは、旧生命保険料として生命保険料控除の対象となります。

これに対して、平成24年1月1日以後に締結された契約に係るものについては、介護医療保険料として生命保険料控除の対象となります。

Q86 支払った生命保険料の合計額の計算

複数の区分の生命保険料を支払っている場合、それぞれの保険料の全部または一部を通算して生命保険料控除額を計算することはできるか

A 生命保険料控除額は、新生命保険料、旧生命保険料、介護医療保険料、新個人年金保険料、旧個人年金保険料の5種類に区分して計算することとされています。

この場合、1種類の保険料だけを支払っている場合には、支払った保険料の合計額で生命保険料控除額を計算すればよいわけですから、特に問題はありません。

しかしながら、複数の種類の保険料を支払った場合には、支払った保険料の全部または一部を他の種類の保険料と通算して生命保険料控除額を計算できるのか否かが問題となります。

この点については、前記の5種類の区分に応じて、それぞれ区分して計算することとされているので、支払った保険料の額を通算することはできません。

Q87 いわゆる組込型保険契約の保険料

平成24年1月1日以後に契約した、死亡に基因して一定額の保険金が支払われる保険契約と医療費等支払事由に基因して保険金が支払われる保険契約が一体となって効力を有する保険契約により支払った保険料については、どのように取り扱われるのか

A 平成24年1月1日以後に契約した、死亡に基因して一定額の保険金が支払われる保険契約と医療費等支払事由に基因して保険金が支払われる保険契約が一体となって効力を有する一の保険契約（いわゆる組込型保険契約）について

は、特定介護医療保険契約に係る保険料は、その全額が介護医療保険料の対象となります。

また、特定介護医療保険契約に該当しない保険契約に係る保険料は、その全額が新生命保険料の対象となります。

特定介護医療保険契約とは、いわゆる組込型保険契約のうち、死亡保険金とその保険契約において支払われる入院給付金日額の100倍に相当する額を限度とするなど一定のものをいいます。

Q88 複数の種類の保険料がある場合の 剰余金の分配

複数の種類の保険料がある場合、いずれかの種類の保険料から控除しきれない剰余金の分配額は、他の種類の保険料から控除するのか

A 生命保険料控除額の基礎となるその年中に支払った生命保険料の金額の合計額は、新生命保険料、旧生命保険料、介護医療保険料、新個人年金保険料、旧個人年金保険料のそれぞれについて、その年中に支払ったその種類のすべての保険料の金額の合計額から、これに対応するその種類のすべての剰余金の分配額を控除した残額とされています。

この場合、いずれかの種類の保険料について、控除しきれない分配額があっても、その控除しきれない金額を他の種類の保険料の残額から控除する必要はありません。

Q89 平成23年12月31日以前に締結した 保険契約への特約の付加

平成23年12月31日以前に締結した保険契約に、平成24年1月1日以後に特約を付加した場合の取扱いはどうなるのか

A 平成24年1月1日以後に、平成23年12月31日以前に締結した保険契約（旧契約）に附

帯して新契約を締結した場合には、その旧契約は平成24年1月1日以後に締結した契約（新契約）とみなされます。

この場合の新契約の締結等（契約変更等）には、転換や主契約の更新、アカウント型商品の保障見直しなどのほか、特約の付加が含まれます。

ただし、特約の付加であっても、各保障区分に属さない保障の特約や保障のない特約（保険料口座振替特約など）は、新契約とみなすものには該当しません。

Q90 保険会社に積み立てた契約者配当金

保険会社に契約者配当金を積み立てた場合の生命保険料控除額は、どのように計算するのか

A 生命保険料控除の対象となる生命保険料は、実際に支払い（負担）をした金額とされています。したがって、配当金がある場合には、その配当金の金額を差し引いた残額で控除額を計算します。

ところで、分配の確定した契約者配当金については、保険約款等の定めるところにより、保険会社に積み立てておき、契約者からの申し出によりいつでも払い戻すこととしているケースがあります。このような場合には、契約者配当金を積み立てたときにその支払いを受けたものとして、支払保険料から控除します。

ただし、積み立てた契約者配当金を保険契約等の満期時など特定の時期まで据え置く場合には、その積立ての時期には関係なく、現実にはその契約者配当金の支払いを受けたか、または保険料に充当されたときに支払保険料から控除すれば足りません。

Q91 本年中途で解約した保険の払込保険料

本年中途で解約した場合、それまでに払い込んだ生命保険料は、生命保険料控除の対象となるのか

A 生命保険料控除の対象となる生命保険料は、①受取人のすべてを本人かその配偶者その他の親族とする生命保険契約等に基づく保険料や掛金であること、②支払われた保険料であること、が要件ですが、本年12月31日までその契約等が継続していることは要件とされていません。したがって、その保険料が本年中に実際に支払われていれば、本年の途中で解約した契約に基づくものでも生命保険料控除の対象とできます。

なお、解約返戻金は、本年に受ける剰余金の分配等とは異なり、一時所得とされますので、支払保険料の計算にあたっては支払った保険料から控除する必要はありません。

Q92 会社負担の掛捨て保険料

会社が負担した掛捨て保険料は、生命保険料控除の対象となるのか

A 生命保険料控除は、その給与所得者本人の支払った保険料が控除の対象です。したがって、会社が保険料を負担している場合には、その保険料が使用人に対する給与所得として課税されるものであれば、その使用人が支払ったものとして控除の対象ですが、給与所得として課税されないものは、控除の対象となりません。

いわゆる掛捨ての生命保険で、次の(1)および(2)のいずれにも該当する生命保険の場合には、その保険料（経済的利益）を給与として課税しなくてもよいことになっています。

- (1) 保険金のほかには、使用人に保険契約に基づく剰余金、割戻金、その他の何らの給付も行なわれないこと

- (2) 役員や特定の使用人のみを対象とした保険料の負担でないこと

したがって、このような給与として課税されない保険料であれば、生命保険料控除の対象にはなりません。

Q93 住宅ローンに含まれる生命保険料

銀行から借りた住宅ローンの返済金のなかに含まれる生命保険料相当額は、生命保険料控除の対象になるのか

A 生命保険料控除の対象とされる生命保険料は、保険金の受取人のすべてを本人かその配偶者その他の親族とする生命保険契約等に基づくものとされています。

ご質問の生命保険は、団体信用生命保険と呼ばれるものですが、この保険は住宅ローンの借入者等が死亡した場合に生命保険金で債務を弁済できるように銀行等が自己を契約者および保険金受取人とし、借入者等を被保険者として保険契約を結び、その契約に基づいて保険料を支払うこととしている生命保険です。

したがって、保険金の受取人が銀行等となっていますので、たとえ生命保険料相当額を借入金利に上乗せして支払っているとしても、生命保険料控除の対象とはなりません。

Q94 割引がある場合

前納割引や団体割引がある場合の生命保険料の金額は、割引額を差し引いた残額となるのか

A 生命保険料控除の対象となる保険料の金額とは、所得者本人が「本年中に支払った保険料の金額」とされています。

この場合に、前納払いや団体扱いにより割引された金額があるときには、この金額を差し引いた後の金額が、控除の対象とされる保険料の金額と

なります。

また、本年に支払われた保険料のうちに、翌年以降に払込期日が到来するものが含まれている場合には、次の算式により計算した金額が本年中に支払った生命保険料となり、この金額が控除の対象とされる保険料の金額です。

本年の控除対象保険料＝

$$\text{前納保険料の総額 (注)} \times \frac{\text{前納保険料についての本年中に到来する払込期日の回数}}{\text{前納保険料についての払込期日の総回数}}$$

(注) 前納により割引された場合には、その割引後の金額

Q95 端数の処理

生命保険料控除を計算する際に生じる端数はどうすればよいのか

A 生命保険料控除額を計算する際、2分の1や4分の1を支払保険料に乘じると控除額に1円未満の端数が生じることがありますが、この1円未満の端数は切り上げて計算します。

これは、地震保険料控除の場合についても同様です。

Q96 払込証明書の不備

生命保険料の払込証明書が添付されていない人は、どうしたらよいのか

A 払込証明書の添付や提示が必要な生命保険料について、その添付や提示がない場合には、生命保険料控除額を控除できません。

ただし、証明書の添付や提示が必要な保険料の金額は、旧生命保険料の場合、その契約に基づく年間の支払額が9,000円を超えるものに限られています。保険料の年間支払額がこの金額以下であ

れば、証明書の添付や提示がなくても生命保険料控除の対象として計算することができます。

ところで、この保険料の年間支払額が9,000円を超えるかどうかは、一契約ごとに判定します。また、剰余金の分配等がある場合には、この金額を差し引いた残額によって判定します。

したがって、証明書を添付しない場合は、一契約の保険料の支払金額が年間合計で9,000円以下であるかどうかによってそれぞれ区分して処理します。その保険料の年間支払額が9,000円以下であれば生命保険料控除の対象にして控除額の計算をしますが、9,000円を超えているものは控除ができませんので、証明書の提出を従業員に依頼するようにしてください。

なお、旧生命保険料以外は、金額にかかわらず、すべて証明書の添付や提示が必要です。

Q97 証明書の添付のない保険料控除申告書

証明書の添付のない保険料控除申告書の提出があった場合に、控除を受けるための便法はないのか

A 証明書の添付や提示を必要とする生命保険料について、その添付や提示がない場合には、生命保険料の控除は受けられませんから、従業員から証明書の提出を受けたうえで、その控除を行ないます。

もっとも、便法として翌年1月31日までに証明書を提出することを条件として、一応その保険料を控除したところにより年末調整を行なう方法も認められています。

ただし、この場合であっても、翌年1月31日までに証明書の提出がなかったときには、その保険料を控除しないで年末調整の再計算を行ない、不足額を徴収しなければなりません。

◆
保険料控除申告書の記載例とポイントは、96・97図表8のとおりです。

● 図表 8 保険料控除申告書の記載例

新個人年金保険料・旧個人年金保険料の金額の合計額をそれぞれ記入します

受取人は、本人、配偶者その他の親族に限られます

新個人年金保険料・旧個人年金保険料の区分を○で囲みます

新生命保険
料・旧生命保
険料の区分を
○で囲みます

支払った保険料の合計額から配当金等の合計額を控除した残額が、控除額計算の基礎になります

地震保険料と旧長期
損害保険料の区分
を○で囲みます

令和6年分 給与所得者の保険料控除申告書

[illegible]

最高40,000円
になります

最高40,000円
になります

自分で支払った社会保険料、小規模企業共済等の掛金がある場合に記入します。給与から天引きされた保険料については記入しません

旧長期損害保険料の控除額を計算する欄。計算式にあてはめて控除額を求めます

保険料の区分
を確認します

配当金等がある場合には、
控除後の金額となります

令和6年分 生命保険料控除証明書（一般・介護医療用）				
ご契約者 鈴木 隆 様				
証券記号番号	保険種類	保険期間		
54-268802	終身保険	終身		
ご契約年月日	払込方法			
平成21年4月1日	月払（払込継続中）			
令和6年9月までのお支払額を下記のとおり証明いたします。				
旧制度適用	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	証明額(A-B) 円
	一般	36,000	6,000	30,000
新制度適用	個人年金			
	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	証明額(A-B) 円
	一般			
	個人年金			
介護医療				
【参考】月払契約で、証明日以降、12月分までの保険料をお払込の場合の申告額				
旧制度適用	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	申告額(A-B) 円
	一般	48,000	6,000	42,000
	個人年金			
新制度適用	個人年金			
	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	申告額(A-B) 円
	一般			
	個人年金			
介護医療				
証明日	令和6年10月11日 △△生命保険相互会社			

令和6年分 生命保険料控除証明書（一般・介護医療用）				
ご契約者 鈴木 隆 様				
証券記号番号	保険種類	保険期間		
S568-8800998	定期保険	10年		
ご契約年月日	払込方法			
令和6年7月1日	月払（払込継続中）			
令和6年9月までのお支払額を下記のとおり証明いたします。				
旧制度適用	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	証明額(A-B) 円
	一般			
新制度適用	個人年金			
	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	証明額(A-B) 円
	一般	18,000		18,000
	個人年金			
介護医療				
【参考】月払契約で、証明日以降、12月分までの保険料をお払込の場合の申告額				
旧制度適用	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	申告額(A-B) 円
	一般			
	個人年金			
新制度適用	個人年金			
	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	申告額(A-B) 円
	一般	36,000		36,000
	個人年金			
介護医療				
証明日	令和6年10月15日 ○○生命保険相互会社			

12月分まで支払った場合には、
この金額が申告額となります

令和6年分 生命保険料控除証明書（個人年金用）

ご契約者 鈴木 隆 様

証券記号番号	保険種類	保険期間
895-A-620084	個人年金保険	10年
ご契約年月日	払込方法	
平成26年10月1日	年 払	

令和6年9月までのお支払額を下記のとおり証明いたします。

旧制度適用	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	証明額(A-B) 円
	一般			
新制度適用	個人年金	96,000		96,000
	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	証明額(A-B) 円
	一般			
	個人年金			
介護医療				

【参考】月払契約で、証明日以降、12月分までの保険料をお払込の場合の申告額

旧制度適用	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	申告額(A-B) 円
	一般			
	個人年金	*****	*****	*****
新制度適用	個人年金			
	区分	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	申告額(A-B) 円
	一般			
	個人年金			
介護医療				

証明日 令和6年10月11日 □□生命保険相互会社

令和6年分 生命保険料控除証明書（介護医療用）

ご契約者 鈴木 隆 様

証券記号番号	保険種類	保険期間
895-6682014	医療保険	1年
ご契約年月日	払込方法	
令和6年5月1日	月払（払込継続中）	

令和6年9月までのお支払額を下記のとおり証明いたします。

介護医療保険料	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	証明額(A-B) 円
	33,750		33,750
【参考】月払契約で、12月分まで保険料をお支払いの場合	保険料(A) 円	配当金等(B) 円	証明額(A-B) 円
	54,000		54,000

証明日 令和6年10月15日 ××火災海上保険株式会社

地震保険料控除証明書

ご契約者または 保険料負担者	鈴木 隆 様		
保険の種類	総合保険		
証券番号	767783		
保険の目的 または被保険者	建物		
保険期間	2024年 5月15日から 2025年 5月15日まで 1年間		
地震保険料	38,400 円		
払込方法	年 払	満期返れい金	無
保険金額	千円	建 物	千円
		家 財	千円

保険の目的あるいは保険の目的を収容する建物の用途が併用住宅の場合、
保険金額は上記のとおりです。

上記保険料のお支払いを受けたことを証明します。

なお、これは 2024 年分の控除証明書です。

2024年 10月 18日発行

○×火災保険株式会社

9 ◆ 地震保険料控除を受けるには

Q 98 貸家に掛けた地震保険

賃貸家屋に掛けた地震保険の保険料は、地震保険料控除の対象となるのか

A 地震保険料控除の対象となる保険料で家屋を対象とするものは、「本人や生計を一にする配偶者その他の親族が所有し、常時これらの人が居住の用に供している家屋」を保険の目的とする地震保険契約に基づいた保険料に限られています。他人に貸している家屋を保険の目的とする地震保険料は、控除の対象とはできません。

同様に、空家になっている自宅については、常時本人または生計を一にする親族が居住の用に供しているとは認められないため、支払った地震保険料は控除の対象にはなりません。

Q 99 別荘に掛けた地震保険

別荘に掛けた地震保険の保険料は、地震保険料控除の対象となるのか

A 地震保険料控除の対象となる保険料で家屋を対象とするものは、「本人や生計を一にする配偶者その他の親族が所有し、常時これらの人が居住の用に供している家屋」を保険の目的とする地震保険契約に基づいた保険料に限られています。別荘は、常時居住の用に供しているものとは認められないため、支払った地震保険料は控除の対象にはなりません。

Q 100 臨時費用特約等のある地震保険

臨時費用特約等のある地震保険についても、支払った保険料の全額が地震保険料控除の対象とされるのか

A 地震等損害により臨時に生ずる費用や家屋等の取壊しまたは除去に要する費用等に対して支払われる保険金に係る保険料は、地震保険料控除の対象にはなりません。

Q 101 旧長期損害保険契約に附帯する地震保険

旧長期損害保険契約（旧長期損害保険料の年額＝2万円）に地震保険（地震保険料の年額＝1万2,000円）が附帯されている場合、地震保険料控除額はいくらとなるのか

A 経過措置の対象となる旧長期損害保険契約に地震保険が附帯されている一の損害保険契約等については、旧長期損害保険料に基づく地震保険料控除（最高1万5,000円）または地震保険料に基づく地震保険料控除（最高5万円）のいずれかを適用することになります。

したがって、旧長期損害保険料控除1万5,000円〔20,000円×1／2＋5,000円〕と地震保険料控除1万2,000円のいずれかを選択することができます。

Q 102 旧長期損害保険契約の変更

旧長期損害保険契約に係る損害保険料の額に変更が生じた場合には、地震保険料控除の適用は受けられなくなるのか

A 経過措置の対象となる旧長期損害保険契約は、平成19年1月1日以後にその損害保険契約等の変更をしていないものに限られます。したがって、年の中途で損害保険料の額に変更があった場合には、効力発生日の属する年以降に支払われた損害保険料について経過措置の適用はありません。

この場合、損害保険料の額に変更が生じるものは、すべて変更に応じますが、地震保険を中途附帯するなど地震保険料の額に変更が生じていて

も、地震保険が附帯される旧長期損害保険契約に係る損害保険料の額に変更がなければ、経過措置の適用により地震保険料控除を受けることができます。

Q103 損害保険契約が2以上ある場合

地震保険が附帯されていない旧長期損害保険契約と地震保険が附帯されている損害保険契約がある場合、旧長期損害保険料控除と地震保険料控除を合算して適用することができるのか

A 損害保険契約が2以上ある場合には、合算して適用ができるため、地震保険が附帯されていない旧長期損害保険契約については、旧長期損害保険料控除（最高1万5,000円）、地震保険については地震保険料控除（最高5万円）を算定し、その合算額（最高5万円）を地震保険料控除額とすることができます。

10 ◆ 社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除を受けるには

Q104 居住者でない期間の社会保険料

海外赴任中の非居住者期間中に支払った給与から控除した社会保険料は、社会保険料控除の対象となるのか

A 課税所得を計算するにあたって控除する社会保険料は、居住者として支払った社会保険料に限られます。

したがって、非居住者である期間に支払った給与から控除した社会保険料は、社会保険料控除の対象にはなりません。

Q105 配偶者が結婚前に納付した社会保険料

妻が結婚前に納付していた国民年金の保険料を、夫の社会保険料控除の対象に含めてもよいのか

A 社会保険料控除の対象となる社会保険料は、その給与所得者またはその人と生計を一にする配偶者その他の親族の負担すべき保険料を、その人自身が支払った場合またはその人自身の給与から控除された場合に限られます。

ご質問の保険料は、その給与所得者の配偶者の社会保険料ではありますが、その人自身が支払ったものではありませんので、その人の社会保険料控除の対象にはなりません。

Q106 介護保険の保険料

介護保険法の規定による介護保険の保険料について、社会保険料控除を受けるためには保険料控除申告書を提出する必要があるのか

A 介護保険の保険料は、40歳から64歳までの人については健康保険や国民健康保険の保険料に介護保険料相当額が含まれており、65歳以上の人は原則として公的年金から介護保険料が控除されます（公的年金から控除される人は自分で支払っていることになります）。

このため、健康保険のように給与から天引きされている場合には介護保険料相当額は健康保険料として控除されますが、給与から天引きされずに個人が支払っている介護保険料等を年末調整で控除しようとするときは、社会保険料控除として申告する必要があります。

Q107 年金から控除された介護保険料

同居している母親の年金から控除された介護保険料について、本人(子)の年末調整時に社会保険料控除の対象にできるか

A 本人と生計を一にする親族が負担することとなっている社会保険料を、本人自身が支払った場合には、本人の社会保険料として控除することができます。

しかし、このケースでは、母親の介護保険料は年金から天引きされ、母親自身が支払っていることになるため、同居し、生計を一にしていたとしても、本人(子)の社会保険料控除の対象とはなりません。

Q108 後期高齢者医療制度の保険料

同居している母親の後期高齢者医療制度の保険料について、本人(子)の年末調整時に社会保険料控除の対象にできるか

A 本人と生計を一にする親族が負担することとなっている社会保険料を、本人自身が支払った場合には、本人の社会保険料として控除することができます。

後期高齢者医療制度の保険料については、公的年金等の支給額が一定以上の場合には年金から天引き(特別徴収)されます。特別徴収の対象とならない場合には、納付書により納付(普通徴収)します。

特別徴収の場合は、母親の年金から天引きされるため、母親が支払っていることになり、本人の社会保険料控除の対象とはなりません。普通徴収の場合は、本人が支払っていれば、保険料控除申告書に記載することにより、本人の社会保険料控除の対象となります。

また、一定の要件に該当する場合には、年金天引きではなく口座振替も可能です。口座振替の場

合、母親の口座からの振替であれば、母親が支払っていることになり、本人の社会保険料控除の対象とはなりません。

本人の口座からの振替であれば、保険料控除申告書に記載することにより、本人の社会保険料控除の対象となります。

Q109 2年分前納した国民年金保険料

2年分前納した国民年金保険料に係る社会保険料控除について、本年において全額控除することができるのか

A 2年分前納した国民年金保険料に係る社会保険料控除については、

- (1) 納付した年に2年分全額を控除する方法
 - (2) 各年分の保険料に相当する額を算出して、それぞれの年において控除する方法
- を選択することができます。

いずれの方法を選択した場合でも、年末調整において社会保険料控除を受けるためには、日本年金機構が発行した社会保険料控除証明書(原本)の添付が必要となります。

日本年金機構が発行する社会保険料控除証明書(2年分前納)は、3枚(切り離し可能)になっていますので、(1)の方法による場合には、3枚すべてを添付します。(2)の方法による場合には、切り離して、毎年1枚、3年間に分けて添付することになります。

Q110 確定拠出年金の掛金

確定拠出年金の掛金の控除を受けるにはどうすればよいのか

A 確定拠出年金法の規定に基づく企業型年金加入者掛金または個人型年金加入者掛金は小規模企業共済等掛金控除の対象とされ、個人が直接支払った掛金については、年末調整の際に保険料控除申告書に記載するか、または確定申告に

において小規模企業共済等掛金控除として申告するか、いずれかの方法で控除します。

また、小規模企業共済等掛金が給与等から控除される場合には、毎月支払われる給与等の源泉徴収税額の計算にあたっては、その給与等の金額から社会保険料の額と小規模企業共済等掛金の額との合計額を控除した残額に相当する給与等の支払いがあったものとみなされます。このため、給与から確定拠出年金の掛金が控除されている場合には、年末調整の際に改めて申告することなく控除を受けられます。

Q111 配偶者の確定拠出年金の掛金

配偶者の確定拠出年金の掛金を支払った場合、小規模企業共済等掛金控除の適用を受けることができるのか

A 小規模企業共済等掛金控除は、本人分の掛金のみが控除対象とされています。社会保険料控除とは異なり、生計を一にする配偶者、親族の掛金を支払ったとしても控除することはできません。

11 ◆ 住宅借入金等特別控除を受けるには

Q112 住宅借入金等特別控除を受けられる人の所得制限

住宅借入金等特別控除を受けられる人には所得制限があるといわれているが、どうなっているのか

A 住宅借入金等特別控除は、たとえ正しく記載された住宅借入金等特別控除申告書が提出されたとしても、その給与所得者本人の本年分の所得金額（合計所得金額）が一定金額を超える場合には、その年分については適用を受けること

ができません。

所得制限額以下であるかどうかは、年ごとにその判定を行ないますから、たとえ前年の所得が制限額を超えたために住宅借入金等特別控除を受けられなかった人であっても、本年分の所得が制限額以下であれば、他の要件を満たす限り住宅借入金等特別控除の適用を受けられます。ただし、前年に控除を受けなかった部分については、本年に繰り越して控除を受けることはできません。

Q113 転勤により妻子だけが居住する住宅

転勤により、対象となる住宅に住んでいるのは妻子だけというときには、住宅借入金等特別控除は受けられないのか

A 転勤、転地療養、その他やむを得ない事情により住宅に居住できなくなった場合でも、配偶者、扶養親族その他その人と生計を一にする親族が引き続き居住の用に供しており、やむを得ない事情が解消した後は、その人が同居することになると認められるときは、「引き続き居住している」ものとして住宅借入金等特別控除を受けられます。

Q114 借換えの場合

住宅借入金等特別控除の適用を受けているが、借換えをした場合でも、引き続き住宅借入金等特別控除の適用を受けることができるのか

A 住宅借入金等特別控除の適用を受けている人が、住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等が当初の借入金等を消滅させるためのものであることが明らかであり、かつ、償還期間が10年以上など一定の要件を満たす場合には、引き続き住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

ただし、借換えによる新たな住宅借入金等の金

額が、借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合（借増しの場合）には、住宅借入金等の年末残高は、次の算式で計算した金額となります。

住宅借入金等 (借換え後)	借換え直前の × 当初住宅借入 金等の残高	借換えによる新 たな住宅借入金 等の当初金額
------------------	-----------------------------	------------------------------

Q115 借入金が連帯債務となっている場合

住宅借入金等が連帯債務になっているときには、住宅借入金等特別控除額はどのように計算するのか

A 住宅借入金等が連帯債務となっている場合には、その人が確定申告において住宅借入金等特別控除を受けた際に本人の返済額として控除額の計算の基礎とした住宅借入金等の額から本年までに返済した金額を差し引いた、令和6年12月31日現在の残高に基づき控除額を計算します。

この場合には、住宅借入金等特別控除申告書の「備考」欄に、他の連帯債務者から「私は、連帯債務者として、住宅借入金等の残高〇〇〇円のうち、〇〇〇円を負担することとしています」等の文言、その連帯債務者の住所と氏名の記載を受けることとされています。

なお、他の連帯債務者が給与所得者である場合には、その勤務先の所在地と名称も併せて記載を受けるようにします。

Q116 非居住者の住宅の取得等

海外赴任による非居住者期間中に、帰国後に居住するための住宅を取得等した場合、住宅借入金等特別控除を受けることができるのか

A 従来は居住者が住宅の取得等をするのが要件とされていたため、非居住者期間中に住宅の取得等をした場合は、住宅借入金等特別控

除の対象とはなりませんでした。

しかしながら、非居住者が平成28年4月1日以後に住宅の取得等をした場合、居住者が満たすべき要件と同様の要件を満たせば、住宅借入金等特別控除を受けられます。

Q117 転勤により居住しなくなり、その後、再度、居住した場合

転勤により家族全員で赴任し、その後、再び居住した場合には、住宅借入金等特別控除は受けられるのか

A 家族全員が居住しなくなった場合には、住宅借入金等特別控除の適用は受けられません。ただし、勤務先からの転任の命令に伴う転居等により居住しなくなったものであり、再居住の日以後、引き続き居住する一定の場合には、居住の用に供しなくなる日までに税務署長に所定の届出書を提出していることを条件として、再入居の年分（家屋を賃貸の用に供していた場合には、その翌年分）以降の年分（当初に居住の用に供した年から10年または13年《バリアフリー改修促進税制、省エネ改修促進税制を選択したときは5年》以内の年分に限り）については、再度控除が認められます。

再度控除を受けようとする年分については、確定申告が必要となります。

Q118 年末調整に間に合わない残高証明書

年末調整のときまでに金融機関からの年末残高等証明書が間に合わない人はどうなるか

A 「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」は、金融機関等が年末調整に間に合うように年末残高の予定額に基づいて作成し、借入者に交付されますが、何らかの事情で年末調整に間に合わない場合には、年末調整での住宅借

入金等特別控除は認められません。

このような場合は、翌年にその給与所得者本人が確定申告をすることによって控除を受けることができます。

ただし、「給与所得の源泉徴収票」がその給与所得者に交付されるときまでに、金融機関等から証明書の交付が受けられた場合は、その証明書を給与の支払者に提出して年末調整のやり直しを受けることもできます。

Q119 居住用財産の買換え特例を適用した場合

すでに居住用財産の買換えによる譲渡所得の課税の特例を受けた人は、住宅借入金等特別控除を受けられないのか

A 住宅に居住した人が、その居住した年の前2年から居住した年までの間に、居住用財産の譲渡所得の課税の特例や中高層耐火建築物等の建設のための買換え（交換）の場合の課税の特例等の適用を受けている場合には、住宅借入金等特別控除は受けられません。

（注）住宅借入金等特別控除の適用を受けた人が、その居住した年の翌年または翌々年に新築家屋等やその敷地の用に供されている土地以外の所定の資産を譲渡して上記の課税の特例の適用を受けたときは、住宅借入金等特別控除の適用を受けた年分の所得税について修正申告書または期限後申告書を提出し、すでに受けた住宅借入金等特別控除額に相当する税額を納付することになります。

Q120 控除証明書の添付のない申告書

住宅借入金等特別控除証明書の添付がない場合でも、住宅借入金等特別控除が受けられるのは、どのような場合か

A 住宅借入金等特別控除の適用2年目以後の年分については、その人の住所地の所轄税

務署長が発行した「年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書」（控除証明書）を添付した住宅借入金等特別控除申告書を提出すれば、年末調整でこの控除を受けることが認められています。

また、同一の給与の支払者に対してすでに前年以前の年末調整で控除証明書の添付のある住宅借入金等特別控除申告書が提出されている場合には、控除証明書を添付しなくても、その申告書にその旨の記載があれば、控除が認められます。

この控除証明書の添付を不要とする特例は、控除証明書の添付のある住宅借入金等特別控除申告書がすでにその給与の支払者に提出されており、それにより控除の適用の可否が確認できる場合に限られていますから、中途就職者などで、昨年までは他の給与の支払者の下で控除を受けていた人については認められません。

転職等により、前年と異なる会社で年末調整を受ける場合には事前に所轄税務署に証明書の交付申請を行ない、証明書を入手したうえで添付する必要がありましたが、平成24年6月以降に交付される申告書はすべて証明書との兼用となったため、転職時等の証明書の交付申請は不要となっています。

住宅借入金等特別控除申告書の記載例とポイントは、次頁図表9のとおりです。

12 ◆ 年税額の算出

Q121 他社給与等がある場合

当社（扶養控除等申告書提出）の給与収入は1,900万円だが、他社（乙欄）の給与収入が200万円ある場合は、年末調整で定額減税の対象になるのか

A 主たる給与が2,000万円以下ですから年末調整の対象にはなりますが、合計所得金額

● 図表9 住宅借入金等特別控除申告書の記載例

この申告書は、平成27年に住宅を取得、居住の用に供し、平成27年分の確定申告により住宅借入金等特別控除の適用を受けた人が、令和6年分の年末調整で住宅借入金等特別控除の適用を受けるために提出した申告書の例です。

平成36年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書 給与の支払者受付印
(この申告書は、年間所得の見積額が3,000万円を超える方は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたので、申告します。

給与の支払者 株式会社〇〇 1234567890123	あなたの氏名 (フリガナ) 鈴木 隆
給与の支払者の所在地(住所) 千代田区九段南1-1-15	あなたの住所 又は居所 練馬区東大泉7-31-35

○ この申告書の提出は、平成36年分の年末調整を受ける時までに給与の支払者に提出してください。

新築又は購入に係る借入金等の計算	増改築等に係る借入金等の計算																																								
<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>① 住宅等のみ</td> <td>17,600,000</td> </tr> <tr> <td>② 土地等のみ</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>③ 住宅及び土地等</td> <td>21,000,000</td> </tr> <tr> <td>④ 増改築等の費用の額</td> <td>17,600,000</td> </tr> <tr> <td>⑤ 増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>⑥ 居住用部分の増改築等に係る借入金の年末残高</td> <td>17,600,000</td> </tr> <tr> <td>⑦ 通常返済による住宅借入金等の年末残高</td> <td>8,500,000</td> </tr> <tr> <td>⑧ 特定増改築等の費用の額</td> <td>176,000</td> </tr> <tr> <td>⑨ 特定増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>⑩ 特定増改築等に係る借入金の年末残高</td> <td>176,000</td> </tr> </table>	項目	金額	① 住宅等のみ	17,600,000	② 土地等のみ	11,000,000	③ 住宅及び土地等	21,000,000	④ 増改築等の費用の額	17,600,000	⑤ 増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	100	⑥ 居住用部分の増改築等に係る借入金の年末残高	17,600,000	⑦ 通常返済による住宅借入金等の年末残高	8,500,000	⑧ 特定増改築等の費用の額	176,000	⑨ 特定増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	100	⑩ 特定増改築等に係る借入金の年末残高	176,000	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>① 増改築等に係る借入金の年末残高</td> <td>17,600,000</td> </tr> <tr> <td>② 増改築等の費用の額</td> <td>17,600,000</td> </tr> <tr> <td>③ 増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>④ 増改築等に係る借入金の年末残高</td> <td>17,600,000</td> </tr> <tr> <td>⑤ 通常返済による住宅借入金等の年末残高</td> <td>8,500,000</td> </tr> <tr> <td>⑥ 特定増改築等の費用の額</td> <td>176,000</td> </tr> <tr> <td>⑦ 特定増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>⑧ 特定増改築等に係る借入金の年末残高</td> <td>176,000</td> </tr> </table>	項目	金額	① 増改築等に係る借入金の年末残高	17,600,000	② 増改築等の費用の額	17,600,000	③ 増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	100	④ 増改築等に係る借入金の年末残高	17,600,000	⑤ 通常返済による住宅借入金等の年末残高	8,500,000	⑥ 特定増改築等の費用の額	176,000	⑦ 特定増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	100	⑧ 特定増改築等に係る借入金の年末残高	176,000
項目	金額																																								
① 住宅等のみ	17,600,000																																								
② 土地等のみ	11,000,000																																								
③ 住宅及び土地等	21,000,000																																								
④ 増改築等の費用の額	17,600,000																																								
⑤ 増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	100																																								
⑥ 居住用部分の増改築等に係る借入金の年末残高	17,600,000																																								
⑦ 通常返済による住宅借入金等の年末残高	8,500,000																																								
⑧ 特定増改築等の費用の額	176,000																																								
⑨ 特定増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	100																																								
⑩ 特定増改築等に係る借入金の年末残高	176,000																																								
項目	金額																																								
① 増改築等に係る借入金の年末残高	17,600,000																																								
② 増改築等の費用の額	17,600,000																																								
③ 増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	100																																								
④ 増改築等に係る借入金の年末残高	17,600,000																																								
⑤ 通常返済による住宅借入金等の年末残高	8,500,000																																								
⑥ 特定増改築等の費用の額	176,000																																								
⑦ 特定増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	100																																								
⑧ 特定増改築等に係る借入金の年末残高	176,000																																								

○ この申告書の記載に当たっては、同封の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方へ」をお読みください。
○ この申告書の提出に当たっては、金融機関等が発行する「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」の添付が必要です。
○ 下の証明書は、切り離さないでください。

平成36年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、平成27年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

練馬区東大泉7-31-35

鈴木 隆 様

平成28年 10月 15日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇 印

(証明事項)

新築又は購入した家屋に係る事項	増改築等をした部分に係る事項																											
<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>家屋</th> <th>土地等</th> </tr> <tr> <td>居住開始年月日</td> <td>平成27年 7月 20日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>家屋又は土地等の取得対価の額</td> <td>10,000,000</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>家屋又は土地等の総床面積又は総面積</td> <td>100</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>④又は⑤のうち居住用部分の床面積又は面積</td> <td>100</td> <td>120</td> </tr> </table>	項目	家屋	土地等	居住開始年月日	平成27年 7月 20日		家屋又は土地等の取得対価の額	10,000,000	11,000,000	家屋又は土地等の総床面積又は総面積	100	120	④又は⑤のうち居住用部分の床面積又は面積	100	120	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>増改築等</th> </tr> <tr> <td>居住開始年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>増改築等の費用の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④のうち居住用部分の費用の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定増改築等の費用の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定増改築等(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額</td> <td>190,000</td> </tr> </table>	項目	増改築等	居住開始年月日	年 月 日	増改築等の費用の額		④のうち居住用部分の費用の額		特定増改築等の費用の額		特定増改築等(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	190,000
項目	家屋	土地等																										
居住開始年月日	平成27年 7月 20日																											
家屋又は土地等の取得対価の額	10,000,000	11,000,000																										
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	100	120																										
④又は⑤のうち居住用部分の床面積又は面積	100	120																										
項目	増改築等																											
居住開始年月日	年 月 日																											
増改築等の費用の額																												
④のうち居住用部分の費用の額																												
特定増改築等の費用の額																												
特定増改築等(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	190,000																											

(平成27年中居住者用)

この申告書は、税務署から本人に直接交付されます

給与の支払者が法人である場合には、法人番号を記入します

平成28年に交付されたため表記は「平成36年分」となっていますが、そのまま令和6年分として使用できます

令和3年4月1日以後に提出する申告書には、押印を要しないこととされました。すでに交付されていた住宅借入金等特別控除申告書について、押印欄があっても、押印は不要となります。なお、任意で押印しても差支えありません。

平成27年中に住宅を取得して居住の用に供し、確定申告によって住宅借入金等特別控除(原則)の適用を受け、住宅借入金等特別控除申告書と特別控除証明書の交付申請を行なった場合、平成28年～平成36年(令和6年)分の住宅借入金等特別控除申告書と特別控除証明書(兼用)が交付されます

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書の交付を受け、添付する必要があります

年末残高は12月まで通常どおり返済が行なわれた場合の予定額です。繰上返済や返済遅滞などで年末残高が予定額と異なった場合は、改めて年末残高等証明書の交付を受け、添付する必要があります

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	住所	練馬区東大泉7-31-35
れ等をしている者	氏名	鈴木 隆
住宅借入金等の内訳	住宅等 土地等 3 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残 予定額	17,600,000
	当初金額	平成27年 7月 12日 19,200,000
償還期間又は賦払期間	平成27年 7月からの 20年 月間	
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	令和17年 6月まで	
(納税)		

租税特別措置法施行令第26条の3第1項の規定により、令和6年12月31日における租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等の金額、同法第41条の3第2項又は第6項に規定する増改築等住宅借入金等の金額等について、上記のとおり証明します。

令和6年11月11日

(住宅借入金等に係る借主等)
所在地 東京都中央区新富2-6-1
名称 株式会社〇〇銀行
(事業免許番号等)

〇〇株式会社
〇〇銀行
〇〇銀行

が1,805万円を超えるため、定額減税の対象にはなりません。これは、他社の給与だけでなく、不動産所得などの給与所得以外の所得があり、合計所得金額が1,805万円超となる場合も同様です。

Q122 本年最後に支払う給与の税額

年末調整を行なう本年最後に支払う給与については、通常の税額計算を省略してもよいのか

A 年末調整は本年最後に支払う給与までをその対象として年税額の計算をしますが、本年最後に支払う給与については、その支給額から徴収する通常の源泉徴収税額の計算を省略し、税額を「0」としてこれを行ない、年税額との過不足額を精算することも認められています。

また、12月中にまず賞与を支払い、次いで別の日に普通給与を支払うという場合には、賞与を支払う際に、後で支払う普通給与の見積額とその見積額に対する税額を含めて年末調整を行なうことも認められています。

この場合、賞与についての源泉徴収税額の計算を省略して、税額を「0」として集計しても差支えありません。

ただし、後日支給される普通給与の額が変わった場合には、年末調整のやり直しが必要です。

Q123 年末調整時の定額減税による特別控除額

年末調整時の定額減税による特別控除額は、どのように計算するのか

A 合計所得金額が1,805万円以下の人について、3万円（本人分）に3万円×同一生計配偶者・扶養親族数を加算した金額となります。同一生計配偶者・扶養親族について、非居住者である場合は加算対象から除外します。なお、特別控除額は、年調所得税額が限度となります。

Q124 6月2日以後に出生した子ども

令和6年10月に子どもが生まれ、令和6年12月31日時点で扶養親族に該当する場合、年調減税額の計算において加算対象とすることになるのか

A 年の中途で出生した親族について、令和6年12月31日時点で扶養親族に該当するのであれば、月次減税額の計算に含めなかった人であっても、年末調整時までに「住民税に関する事項・16歳未満の扶養親族」欄に記載した扶養控除等申告書の提出を受けることで、年調減税額の加算対象に含めることになります。

Q125 減税後年調所得税額がマイナスとなる場合

定額減税による特別控除額のほうが年調所得税額より大きく、減税後年調所得税額がマイナスとなる場合はどうなるのか

A 定額減税による特別控除額は、年調所得税額が限度となりますので、年調所得税額は0となります。控除外額（年調所得税額から控除しきれなかった額）がある場合には、市区町村からの給付措置の対象となります。

Q126 同一生計配偶者の把握

加算対象となる同一生計配偶者については、どのように把握するのか

A 源泉控除対象配偶者のうち合計所得金額が48万円以下の人については、扶養控除等申告書で把握します。配偶者控除の対象者のうち源泉控除対象配偶者でない人については、配偶者控除等申告書で把握します。それ以外の非源泉控除対象同一生計配偶者については、新たに「年末調整に係る定額減税のための申告書」の提出を求め

ることとし、原則として年末調整において控除します。

なお、令和6年6月1日以後最初の給与支払日までに「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」が提出された場合には、給与・賞与から月次控除の対象としていますが、その場合でも「年末調整に係る定額減税のための申告書」の提出を求めする必要があります。

配偶者控除等申告書との兼用様式としての年末調整に係る定額減税のための申告書は、80図表5の記載例を参照してください。源泉徴収に係る定額減税のための申告書との兼用様式としての年末調整に係る定額減税のための申告書の記載例は、次図表10のとおりです。

Q127 扶養親族の把握

加算対象となる扶養親族については、どのように把握するのか

A 控除対象扶養親族については、扶養控除等申告書で把握します。16歳未満の扶養親族については、扶養控除等申告書の「住民税に関する事項」欄で把握しますが、2以上の人の扶養親族として申告していないかの確認を行ないます。記入漏れとなっている場合は、追加記入により把握することになりますが、「年末調整に係る定額減税のための申告書」の提出により把握することも可能です。

Q128 非居住者の判定時期

同一生計配偶者・扶養親族について、非居住者である場合は加算対象から除外することとことだが、非居住者であるかどうかは、いつの時点で判定するのか

A 非居住者であるかどうかは、令和6年12月31日の現況によって判定します。月次控除

については、令和6年6月1日現在で判定しますので、令和6年6月1日に非居住者で月次控除の加算対象でなかったとしても、12月31日時点で居住者となっている場合は年末調整で加算対象となります。逆に令和6年6月1日現在で居住者であり月次控除で加算対象としていたとしても、12月31日時点で非居住者となっている場合は、年末調整では加算対象外となります。

Q129 加算対象となる扶養親族の差替え

夫婦共稼ぎで、夫の合計所得金額が1,805万円超、妻の合計所得金額が1,805万円以下の場合、16歳未満の子を夫の扶養親族としていたが、妻の扶養親族に変更して定額減税の加算を受けることはできるか

A 扶養親族の変更をすることは可能です。夫の扶養控除等申告書の扶養親族欄から削除して、妻の扶養控除等申告書の扶養親族欄に記載することで、妻の扶養親族として年末調整時に加算対象とすることができます。

13 ◆ 税額の納付、過不足額の精算

Q130 税額の納付

年末調整によって徴収した税額の納付はどのようにするのか

A 年末調整の結果生じた不足額を徴収した場合には、その徴収した不足額は、その月の給与に対する通常の源泉徴収税額とともに、その徴収した月の翌月10日（納期の特例の承認を受けている場合には、その定められた期限）までに徴収高計算書（納付書）を添えて、最寄りの銀行または郵便局で納付します。

● 図表10 源泉徴収に係る定額減税のための申告書兼年末調整に係る定額減税のための申告書の記載例

令和6年分 源泉徴収に係る定額減税のための申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書			
所轄税務署長 麹 町 税務署長	給与の支払者の 名称（氏名） 株式会社〇〇 （フリガナ） あなたの氏名 サ トウ コウ ヘイ 佐藤 弘平	給与の支払者の 法人番号 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 あなたの住所 又は居所 千代田区九段南 1-1-15 世田谷区野沢 8-16-2	記載のしかたはこちら 二次元 コード 二次元 コード

～記載に当たってのご注意～

- ◎ この申告書は、同一生計配偶者や扶養親族につき定額減税額を加算して控除を受けようとする場合に提出するものです。ただし、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」（住民税に関する事項を含みます。以下同じです。）に記載した源泉控除対象配偶者や扶養親族及び「給与所得者の配偶者控除等申告書」に記載した控除対象配偶者については、この申告書への記載は不要です。
- ◎ この申告書は、あなたが「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」を提出した給与の支払者にしか提出することはできません。

<input checked="" type="checkbox"/>	<p>【源泉徴収に係る申告書として使用】 …令和6年6月1日以後最初に支払を受ける給与（賞与を含みます。）の支払日までに、この申告書を給与の支払者に提出してください。</p> <p>令和6年6月1日以後最初に支払を受ける給与（賞与を含みます。）の源泉徴収から、以下に記載した者について定額減税額を加算して控除を受けます。</p> <p>※ 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載した源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族については、既に定額減税額の加算の対象に含まれていますので、この申告書に記載して提出する必要はありません。</p> <p>※ この申告書に同一生計配偶者又は扶養親族を記載して提出した場合であっても、年末調整において定額減税額を加算して控除を受ける際には、「同一生計配偶者については「給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」に記載し、扶養親族については「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」又は「年末調整に係る定額減税のための申告書」に記載して提出する必要があります。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>【年末調整に係る申告書として使用】 …年末調整を行うときまでに、この申告書を給与の支払者に提出してください。</p> <p>年末調整において、以下に記載した者について定額減税額を加算して控除を受けます。</p> <p>※ 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載した控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族については、既に定額減税額の加算の対象に含まれていますので、この申告書に記載して提出する必要はありません。</p> <p>※ 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」又は「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」に配偶者の氏名等を記載して提出した場合であっても、年末調整の際には、同一生計配偶者の氏名等を記載した申告書を提出する必要があります。この場合、「給与所得者の配偶者控除等申告書」を提出する人は、この申告書への記載は不要となりますので、「給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」（兼用様式）を使用して提出してください。</p> <p>※ 「源泉徴収に係る定額減税のための申告書」に扶養親族を記載して提出した場合であっても、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載していない扶養親族については、この申告書の「扶養親族の氏名等」に記載してください（この扶養親族について「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載して提出する場合は、この申告書を提出する必要はありません。）。</p>

（注） 使用する目的に応じて、いずれかの□にチェックを付けてください。

○ 同一生計配偶者の氏名等

※ 記載しようとする配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が48万円を超える場合には、控除を受けることはできません。

（フリガナ）氏名	個人番号	生年月日	配偶者の住所又は居所	居住者に該当	本年中の合計所得金額の見積額
サ トウ ナ ホ 佐藤 奈穂	3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4	明 平 ・ 大 ・ 46・7・21	世田谷区野沢 8-16-2	<input checked="" type="checkbox"/>	0 円

○ 扶養親族の氏名等

※ 記載しようとする親族の本年中の合計所得金額の見積額が48万円を超える場合には、控除を受けることはできません。

（フリガナ）氏名	個人番号	続柄	生年月日	扶養親族の住所又は居所	居住者に該当	本年中の合計所得金額の見積額
1			明 平 大 ・ ・		<input type="checkbox"/>	円
2			明 平 大 ・ ・		<input type="checkbox"/>	円
3			明 平 大 ・ ・		<input type="checkbox"/>	円

源泉控除対象配偶者に該当しない同一生計配偶者について、月次控除の特別控除額算定の際の加算対象にする場合に✓を入れ、氏名等を記載します。扶養親族についても使用することはできますが、扶養親族については通常は扶養控除等申告書によります

源泉控除対象配偶者に該当しない同一生計配偶者について、年末調整の特別控除額算定の際の加算対象にする場合に✓を入れ、氏名等を記載します（すでに氏名等が記載されていれば、✓のみ）

したがって、不足額は、通常は12月の給与に対する源泉徴収税額とともに、翌年1月10日（納期の特例の承認を受けている場合には、7月から12月までの給与に対する源泉徴収税額とともに、翌年1月20日）までに納付します。この納付にあたっては、徴収高計算書（納付書）の「年末調整による不足税額」欄に、その徴収した不足額を記入します。

なお、年末調整の結果生じた過納額を充当または還付した場合には、その充当または還付した月分の徴収高計算書（納付書）の「年末調整による超過税額」欄に、その充当または還付した金額を記入し、その月分として納付すべき税額から差し引いた残額を納付します。

Q131 超過額が12月分の徴収税額を上回る場合

年末調整の結果、その人の超過額が本年最後の給与から徴収する所得税額を上回る場合には、どうするのか

A 年末調整の結果により算出された超過額は、まず本年最後の給与から徴収すべき税額に充当しますが、本年最後の給与の税額計算を省略して年末調整を行なった場合には、本年最後の給与から徴収すべき税額に充当する超過額はありません。

つまり、正規の年税額と実際に徴収した税額との差額がそのまま還付の対象になります。

このようにその給与所得者から徴収する税額がない場合には、年末調整をした12月分のその支払者全体の納付すべき給与や退職手当等の源泉徴収税額のうちから還付します。

そして、還付すべき過納額が年末調整をした月分の税額を超える場合には、その超える過納額は、司法書士、税理士等の報酬・料金等に対する源泉徴収税額のうちから控除して還付します。これによってもなお還付しきれない過納額は、来年1月以後の給与などに対する源泉徴収税額のうちから順次、控除して還付します。

Q132 12月分の納付税額がない場合

超過額が多く、12月分として納付すべき源泉徴収税額がない場合でも所得税徴収高計算書の提出は必要か

A 年末調整で超過額を充当したり還付したため、納付すべき税額がなくなった場合でも、所得税徴収高計算書（納付書）は、所要事項を記入して翌年1月10日までに税務署に提出してください。

なお、納付税額がない所得税徴収高計算書は、金融機関では取り扱いませんので、電子送信するか、直接税務署へ持参または郵送します。

Q133 納付後に発見した過大納付

年末調整にミスがあり、徴収し過ぎたことが納付後に判明した場合はどうすればよいのか

A 過大に納付した税額は、国に納付された日に過誤納金が生じたものとして、所轄税務署長がその税額を源泉徴収義務者に還付することになります。

この場合の過誤納金は、給与について生じたものですので、「源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額充当届出書」を所轄税務署長に提出して、過誤納金に相当する金額を、届出書を提出した日以後に納付することになる給与に対する源泉徴収税額（過誤納金を生じた給与の支払いをした事務所等で支払う給与に対するものに限り）に充当するか、または「源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書」を提出して現金で還付を受けるかの、いずれかの方法を選択します。

Q 134 納期の特例の適用と過納額の還付

納期の特例の承認を受けている場合に、年末調整によって生じた過納額は、どの月の納付すべき源泉徴収税額から還付するのか

A 源泉所得税の納期の特例の承認を受けている場合には、年末調整で生じた過納額は、翌年1月20日までに納付することとなる6か月分の源泉徴収税額（7月～12月の間に徴収した税額）から還付して差支えありません。

また、不足額については、年末調整までに徴収した税額とともに、翌年1月20日の納期限までに納付します。

Q 135 配偶者の年間所得見積額の異動

配偶者控除等申告書に記載された配偶者の所得金額（給与所得の金額）に異動が生じた場合はどうするのか

A 給与所得者本人とその配偶者でそれぞれの給与の支払者が異なるときは、配偶者の年間の所得金額を正確に見積もることは困難です。

そこで、配偶者控除等申告書を提出する際、本年の合計所得金額がいくらになるか不明であれば前年の所得金額等を参考に本年の所得金額を見積もり、その見積額によって配偶者（特別）控除額を算出します。

後日、見積額に異動があり当初の控除額に違いが生じた場合には、そのときに配偶者控除等申告書を再提出して、年末調整をやり直すか、給与所得者本人が翌年に確定申告をして精算します。

なお、令和6年分は定額減税による特別控除額も変更となる場合があります。

Q 136 税務署から直接還付を受ける方法

12月の源泉徴収税額および1月以降の各月の源泉徴収税額が少ないため、過納額の全額を還付し終えるには3か月以上かかる見込みだが、過納額を早く還付する方法はないのか

A 過納額を還付することになった翌月から2か月を経過してもなお還付しきれない場合は、給与の支払者が「源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書」に「所得税源泉徴収簿」の写しを添えて所轄の税務署に提出すれば、その還付しきれない金額は税務署から直接給与所得者に還付されます。

なお、「源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書」に、過納額のある人についての過納額に係る請求および受領に関する委任状を添付して提出している場合には、その過納額は給与の支払者に対して一括還付されます。